

## 1. 背景

株式会社 INCJ（以下、「INCJ」という。）は、平成 30 年 9 月 21 日に株式会社産業革新機構（以下、「旧機構」という。）から経産大臣認可の下、会社分割する形で新たに創設された。旧機構は、平成 21 年 7 月に我が国におけるオープンイノベーションの促進を目的として「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（平成 26 年の法改正により現在は「産業競争力強化法」）に基づき設立され、平成 30 年の改正産業競争力強化法施行に伴い、株式会社産業革新投資機構（以下、「JIC」という。）として、新たな活動を開始している。

INCJ の実績評価は、会社分割に関する大臣認可に基づき、平成 30 年改正前の産業競争力強化法第 109 条の趣旨を踏まえ、事業年度毎に行うこととされており、今回の評価報告は、旧機構の運用期間（平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 9 月 20 日）も含む平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）について評価を行うものである（「INCJ」、「旧機構」双方に関係する記載については、以下、「INCJ」に統一する。）。

評価に際しては、INCJ の支援決定等の実績を整理するとともに、支援基準との適合性、収入・支出予算の適切な執行について確認するとともに、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」（平成 25 年 9 月 27 日：官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議決定）に基づき設定した指標（KPI）についても評価する。

### ○今年度の実績評価の項目

- I. 支援決定等の実績
- II. 支援基準への適合性
- III. 収入・支出予算の適正な執行
- IV. 「官民ファンドの運営に係るガイドライン」

#### <別紙>

- ① 支援決定案件（平成 30 年度分）
- ② EXIT 案件（平成 30 年度分）
- ③ 民間ファンド等の協調投資の状況（平成 30 年度分まで）

## 2. 具体的な評価

### 1. 支援決定等の実績

平成 30 年度の支援決定件数は新規投資が 22 件（うち直接投資が 9 件、LP 出資を通じた投資が 13 件）、追加投資が 11 件となったが、令和 7 年 3 月末の INCJ 期限に伴い新規案件の取組は減少。支援決定額の合計は 902 億円（うち新規投資が 185 億円、追加投資が 717 億円）となり、再編案件だけでなく、大型のベンチャー支援も複数実施。

平成 30 年度末までの累計では、支援決定件数が合計 389 件（うち直接投資についての支援決定が 129 件、LP 出資を通じた投資が 260 件）。支援決定額が 1 兆 1,395 億円であり、実投資額は 9,676 億円となっている。

保有株式の処分も並行して行っており、平成 30 年度の件数は 6 件、平成 30 年度末までの累計では 50 件の処分決定を公表している。

#### 【平成 30 年度までの INCJ による支援決定等の実績（公表時点ベース）】

	支援決定額	実投資額※1	年度末 借入金残額	支援決定件数（追加投資除く）			投資実行 件数※3	処分決定 件数
				合計	（うち直 接投資）	（うち LP 出資 を通じた案件）		
平成 21 年度	100 億円	0 億円	0 億円	1	1	0	0	0
平成 22 年度	468 億円	309 億円	0 億円	12	12	0	12	0
平成 23 年度	3,437 億円	2,670 億円	2,190 億円	10	10	0	9	0
平成 24 年度	2,210 億円	724 億円	2,105 億円	14	14	0	14	0
平成 25 年度	821 億円	1,701 億円	2,985 億円	35	22	13	27	3
平成 26 年度	956 億円	820 億円	2,488 億円	74	20	54	23	1
平成 27 年度	311 億円	246 億円	2,488 億円	80	13	67	15	10
平成 28 年度	1,542 億円	1,689 億円	3,798 億円	80	13	67	14	17
平成 29 年度	647 億円	766 億円	1,978 億円	60	15	46	15	13
平成 30 年度	902 億円	751 億円	946 億円	22	9	13	9	6
累計	1 兆 1,395 億円	9,676 億円	946 億円※2	389	129	260	138	50※4

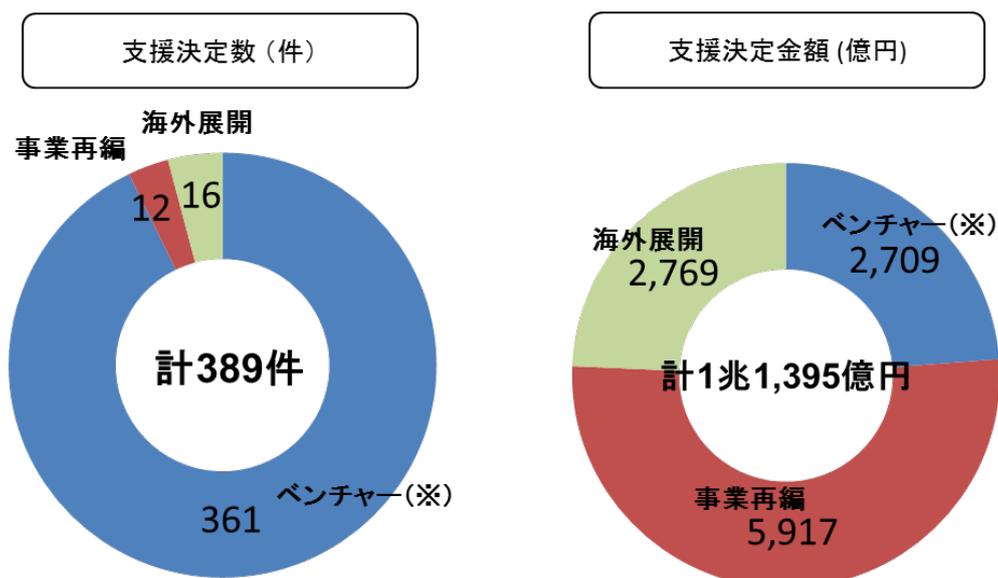
※1 実投資額は付随経費を含まない。

※2 借入金残高は平成 30 年度末時点のもの。

※3 年度毎の件数は、当該年度に初投資を行った件数。

※4 内 39 件は全保有株式の処分、6 件は一部の処分、5 件は支援撤回（同年度内に複数の処分決定が生じた場合は合わせてカウント）。

【支援決定件数・金額（2019年3月末時点）】



※LP出資を通じた投資案件を含む

○ベンチャー支援の動向

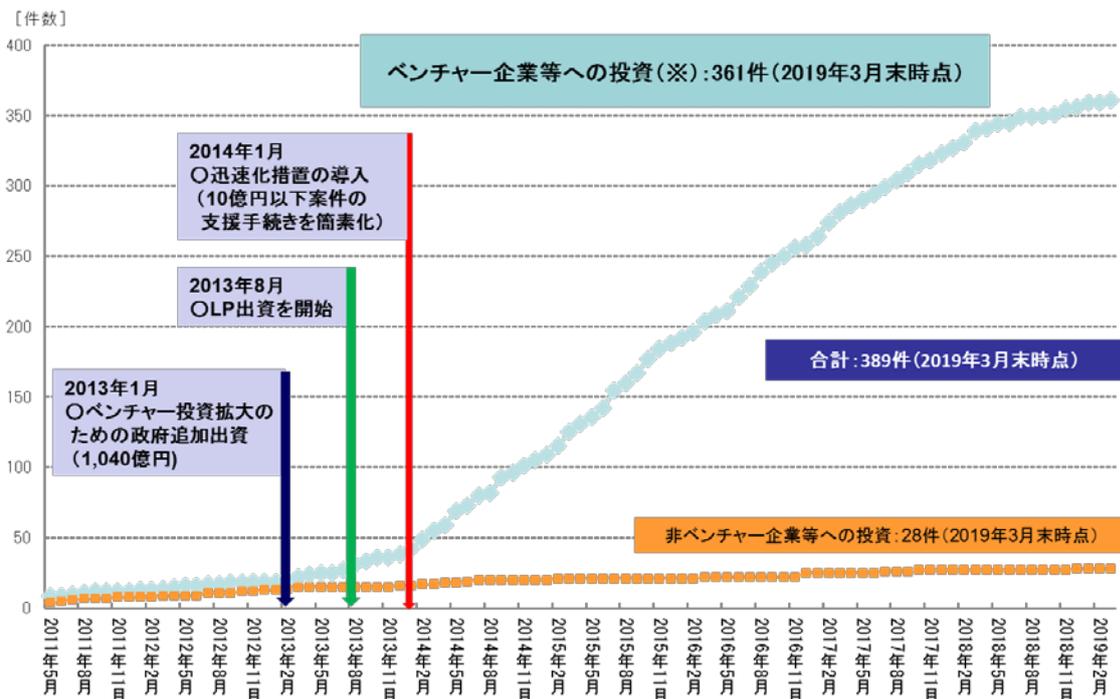
平成30年度のベンチャーに関する支援決定数は新規投資がLP出資を通じた投資件数を含むと21件（うち直接投資が8件）、追加投資が10件であり、支援決定額は新規投資が80億円、追加投資が317億円であった。

ベンチャー支援案件数は、ベンチャー支援の体制強化及び10億円以下のベンチャー投資案件に係る迅速化措置の導入を行って以降、順調に拡大している。支援決定件数全体に占めるベンチャー支援案件の比率はLP出資を通じた投資案件を加えると93%（直接投資のみの比率80%）となっており、支援決定額は2,709億円でINCJ全体の2割超程度となっている。

平成30年度は、新規投資ではタニタヘルスリンク（支援決定額：27億円）、BeeEdge（支援決定額：10億円）、追加投資ではアストロスケールホールディングス（支援決定額：35百万USドル）、ダイナミックマップ基盤（支援決定額：180億円）といった大型支援を実施。宇宙、プラットフォーム、ヘルスケア等の比較的長期で多額の資金が必要な投資案件など、民間のVCでは対応が難しい案件の資金調達において役割を果たしていると評価できる。

また、ベンチャー支援に関して、平成30年度に株式売却等を行った案件は4件（直接投資のみ）。平成30年度末までの累積の実績は、実投資額858億円（付随経費を含む）に対して、回収額は1,012億円（投資倍率1.2倍）となり、引き続き収益向上に努めることを期待したい。

## 【投資決定件数推移】



## 【INCJの投資回収実績(ベンチャー支援)】



「設立10周年を迎えて 2019年3月期の取り組み報告と今後の課題」  
(令和元年7月24日 株式会社INCJ)

## ○事業再編支援・海外展開支援の動向

平成30年度の事業再編支援はピークルエナジージャパン(支援決定額:105億円)への新規投資が1件。設立以降の支援件数は、事業再編支援が12件、海外展開支援が16件であり、LP出資を通じた投資件数も含めると全体の7%(直接投資のみの比率20%)であるが、投資決定額では、事業再編支援は5,917億円、海外展開支援は2,769億円であり、合計するとINCJの投資額の8割程度を占める。

また、事業再編支援・海外展開支援に関して、平成30年度に株式売却等を行った案件は2件。平成30年度末までの累積の実績は、実投資額2,934億円(付随経費を含む)に対して、大型事業再編支援案件の株式売却により回収額が9,549億円(投資倍率3.3倍)となったこと

は、評価できる。

### 【INCJの投資回収実績（事業再編支援・海外展開支援）】



「設立 10 周年を迎えて 2019 年 3 月期の取り組み報告と今後の課題」  
(令和元年 7 月 24 日 株式会社 INCJ)

## Ⅱ. 支援基準への適合性

### (1) 個別の支援案件毎の支援基準への適合性

平成 30 年度の INCJ による支援決定は追加投資を含めると 20 件（うち追加支援 11 件）であった。個々の具体的な内容は、別紙 1 に示すとおりであるが、全ての案件において、支援決定時に支援基準が満たされている。また、支援決定に際しては、産業革新委員会が個々の案件の支援基準への適合性を検討し、支援決定の可否を取締役会に報告した上で、取締役会が決定することとされているが（迅速化措置による案件を除く）、全ての案件について産業革新委員会が適法に開催され、当該委員会の報告及び経産大臣から提出された意見を踏まえ、支援決定が行われている。

なお、支援決定金額は公表を原則としている。共同出資者等との契約や事業戦略上の理由により金額を公表することが適切でない場合は、非公表としているが、状況が変化し、公表が可能となった場合には速やかに公表することとしている。「官民ファンドの運営に係るガイドライン」において、投資決定時における適切な開示に加え、投資実行後においても当該投資について適切な評価、情報開示を継続的に行うことと規定されていることを踏まえ、引き続き、情報開示に努めることが必要である。

### (2) INCJ の活動全般に関する支援基準への適合性

#### (ア) 投資事業全体としての長期収益性の確保

支援基準においては、「特定事業活動支援を通じて保有する株式等の処分等を行うことによって得られる総収入額が、少なくとも INCJ の全ての事業期間を通じて必要な総支出額を上回るように、事業年度毎に進捗状況を適宜評価しつつ、INCJ が行う投資事業に係る長期収益性を確保すること」とされている。

平成 30 年度においては、6 件（ベンチャー企業 4 件、産業再編 1 件、海外展開 1 件）の株式処分・支援撤回の公表を行っている（個々の具体的な内容は、別紙 2 を参照）。平成 30 年度末までに全株式を売却等した案件は 44 件であり、収支がプラスの案件は 11 件、マイナス（又はゼロ）の案件は 33 件となっている。

平成 30 年度末までに株式売却（一部売却を含む）等を行った案件については、実投資額 3,793 億円（付随経費を含む）に対して、回収額は大型事業再編支援案件の株式売却が奏功し 10,561 億円（投資倍率 2.8 倍）となり、INCJ の収益に貢献している。なお、令和 7 年 3 月末時点の INCJ 全体の投資損益（想定）は、累積投資額約 1 兆 180 億円（付随経費を含む）に対して、想定回収額は約 1 兆 7,859 億円（投資倍率 1.8 倍）となっている。

投資額の回収ができなかった案件については、その課題分析を行い、INCJ 内で課題

の共有が図られている。引き続き、課題を十分踏まえた支援を行うとともに、支援案件全体としての収益性の確保を目指すことが期待される。

### 【INCJ の投資回収実績（全体）】



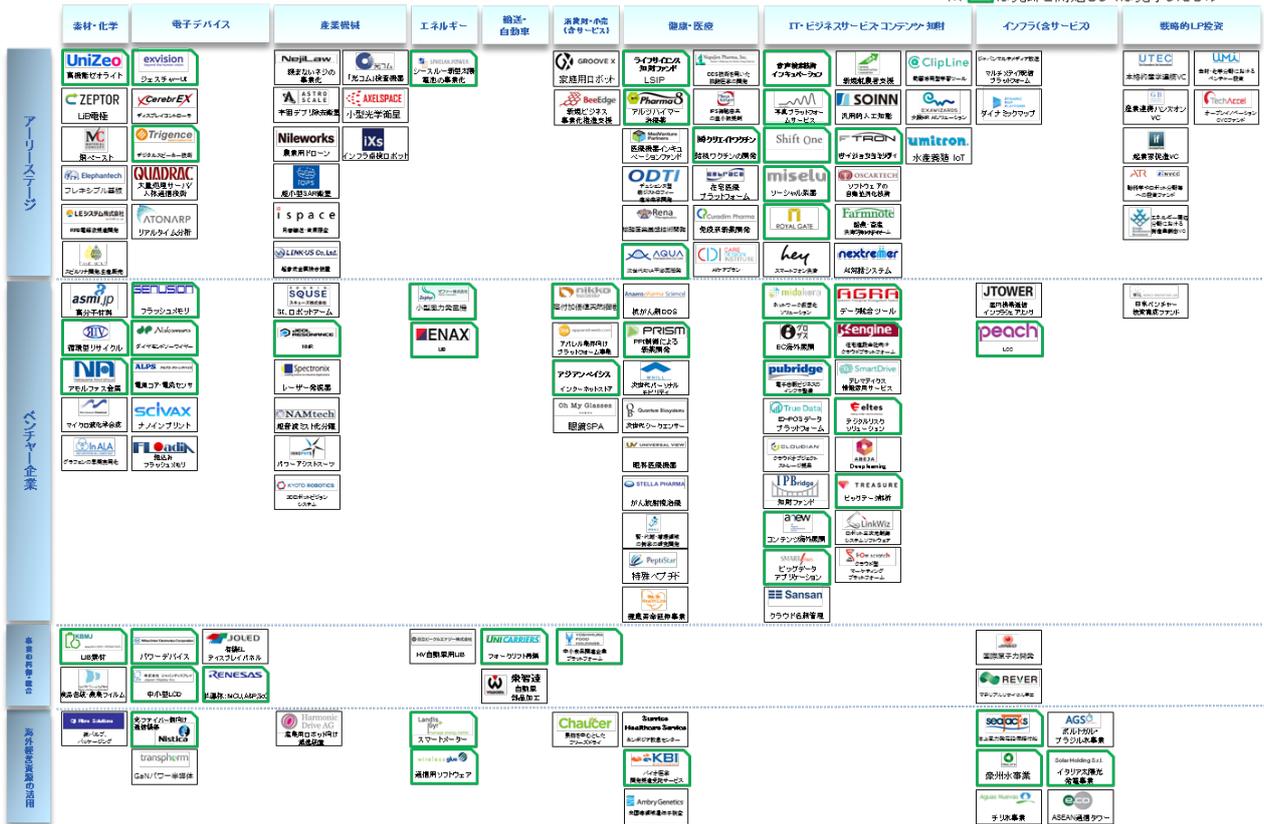
「設立 10 周年を迎えて 2019 年 3 月期の取り組み報告と今後の課題」  
(令和元年 7 月 24 日 株式会社 INCJ)

#### (イ) 投資事業全体として分散投資となること

INCJ の投資は特定の事業分野に偏ることなく、ポートフォリオ全体としてバランスの取れた投資を実現することが求められる。これまで、成長ステージの各段階での投資を行っており、アーリーステージを含むベンチャー企業への投資、ベンチャーファンドへの出資を通じて INCJ のみでカバー出来ないベンチャー支援を行う他、大企業からのカーブアウトに対する投資、複数企業の再編投資、海外企業の買収支援等、幅広い事業ステージの案件に対して投資を行っている。また産業分野別に見ても、素材・化学、電子デバイス、健康・医療、IT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財、インフラ等幅広い分野への分散投資を行っている。投資の件数は、比較的高いベンチャー投資が多いが、金額ベースでは、収益が比較的安定している事業再編・海外投資が多く、適度なバランスが取られている。

## 【INCJのステージ別、分野別投資先の分散状況（平成30年度末時点）】

※   は売却既開始もしくは完了したものの



## 【業種別の投資件数と支援決定額（平成30年度末時点）】

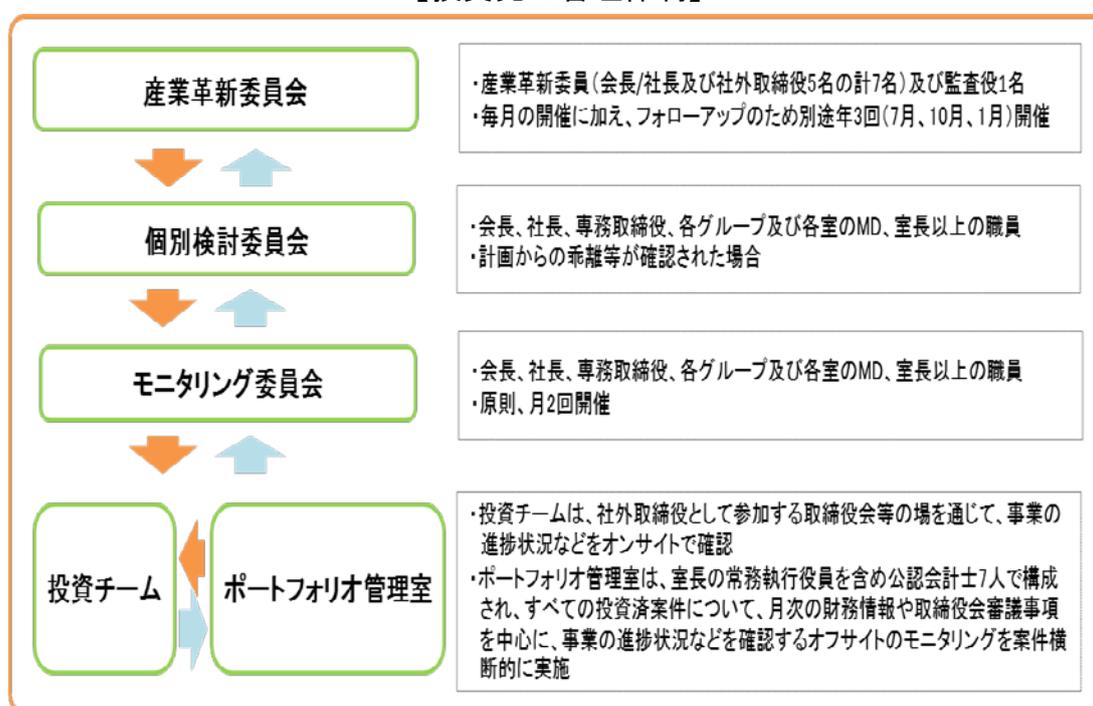
業種	件数	支援決定額(百万円)
素材・化学	14	52,866
電子デバイス	16	559,282
産業機械	16	32,672
エネルギー	6	78,300
輸送・自動車	2	33,000
消費財・小売(含サービス)	8	15,788
健康・医療	24	98,020
IT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財	32	76,650
インフラ(含サービス)	12	140,798
戦略的LP投資	8	52,108

## (ウ) 個別投資案件に関する規律の確保

INCJ からの投資決定後は適切なハンズオン支援が期待される。殆どの案件について社外取締役や社外監査役の派遣を行っており、案件のステージや出資の割合等に応じて、提携先や人材の紹介、資金調達、M&A 支援等を実施している。また、投資後はポートフォリオ管理室に月次で情報提供が行われている。モニタリング委員会を原則として月 2 回開催し、詳細に検討する必要がある場合には個別検討委員会を開催する等、適切な管理体制を構築している。

現在、投資実行先のバリューアップが重要となる中で、投資先の活動を INCJ の HP 上で積極的に公表する等、投資実行後のプロモーション支援を進めている他、人材派遣会社、監査法人との連携等、特にベンチャーの分野においてエコシステムの構築にも繋がる活動を進めていることは評価できる。

### 【投資先の管理体制】



## (エ) 個別投資案件に関する民間投資ファンド等との補完性

INCJ の事業活動については民業補完の原則の下、民間ファンド等の活動を不当に妨げることがないように配慮するとともに、民間ファンド等と協調して投資を行うことが期待されている。

これまで INCJ が平成 30 年度末までに投資決定を行った個別案件における民間ファンド等の民間資金供給の状況は別紙 3 のとおりである。INCJ が平成 30 年度に投資決定を行った案件については、全ての個別案件において民間ファンド等と共同投資を行ってお

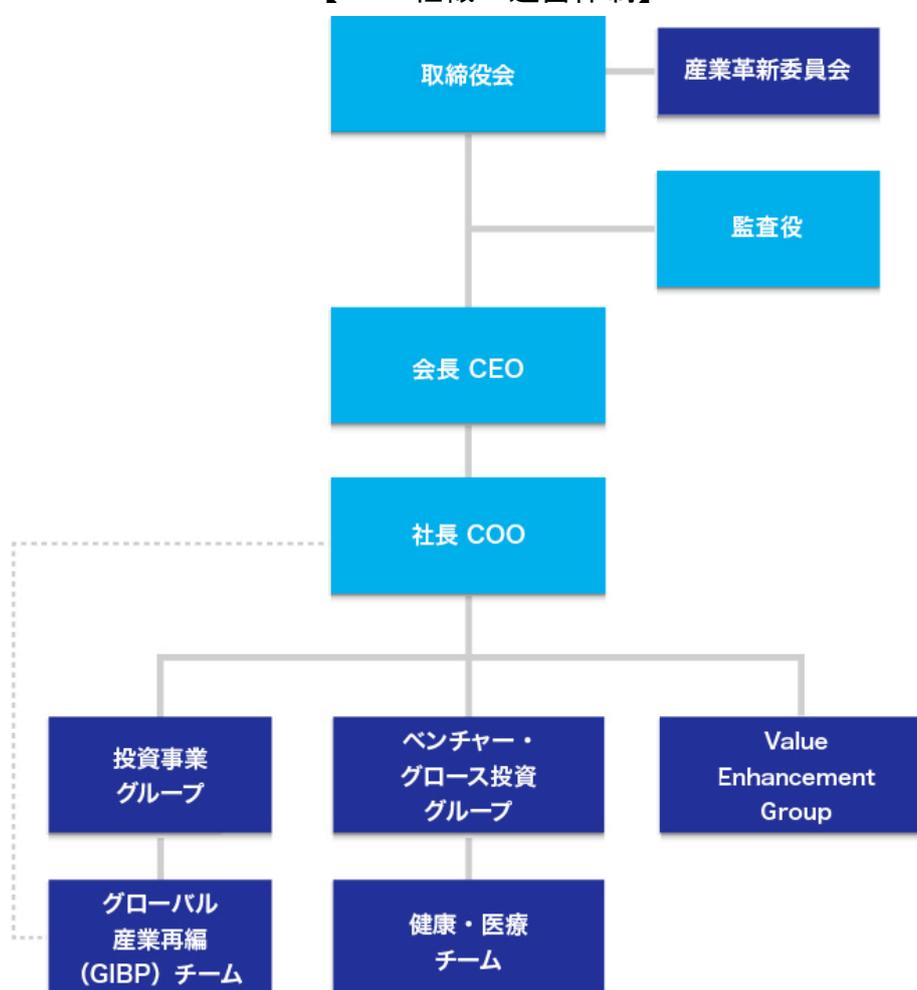
り、設立以降の民間ファンド等からの共同投資額は合計で7,329億円となっている。

(オ) 責任ある投資執行体制の整備

INCJの投資業務は、投資チーム（投資事業グループ及びベンチャー・グロース投資グループ）が投資案件の検討と投資後のバリューアップに努め、Value Enhancement Groupが投資先のバリューアップをサポートしている。他方で投資部門から独立したポートフォリオ管理室（経営管理グループに存在）が定量データに基づく客観的な投資先のモニタリングを行うことで、ポートフォリオの健全性を常時監視している。

今後、保有株式の処分案件が増加するため、適切な体制の維持等を図り、収益向上に努めることを期待する。

【INCJ 組織・運営体制】



※コンプライアンス室、内部監査室、企画調整グループ、経営管理グループ、組織戦略室関連の業務については JIC に業務委託を行っている

### Ⅲ. 収入・支出予算の適切な執行（平成30年9月21日～平成31年3月31日）

JICが産業競争力強化法第116条に基づき、経産大臣に提出、認可を受けた年度予算の貸付金の範囲内でINCJの収入・支出の適切な執行が行われているかの評価を行う。

#### ① 収入の分析

INCJの平成30年度の借入金は946億円となっており、JICの貸付金予算(2,198億円)の範囲内で借入が行われている。また、その他収入は、保有株式の売却収入等によるものであり、特段の問題は認められない。

#### ② 支出の分析

INCJの平成30年度の支出合計は、474億円であるところ、借入金に対して472億円の余剰が生じている。当初予定していた案件の支出が翌年度以降に持ち越されたことによるものであるが、投資は関係者との交渉や各種のデューデリジェンスを行うなかで判断されているものであり、特段の問題は認められない。また、INCJの保有株式処分期限到来が近づいていることによる支援決定数減少に伴い、事業諸費も減少傾向。

#### 【主要な収入データ】

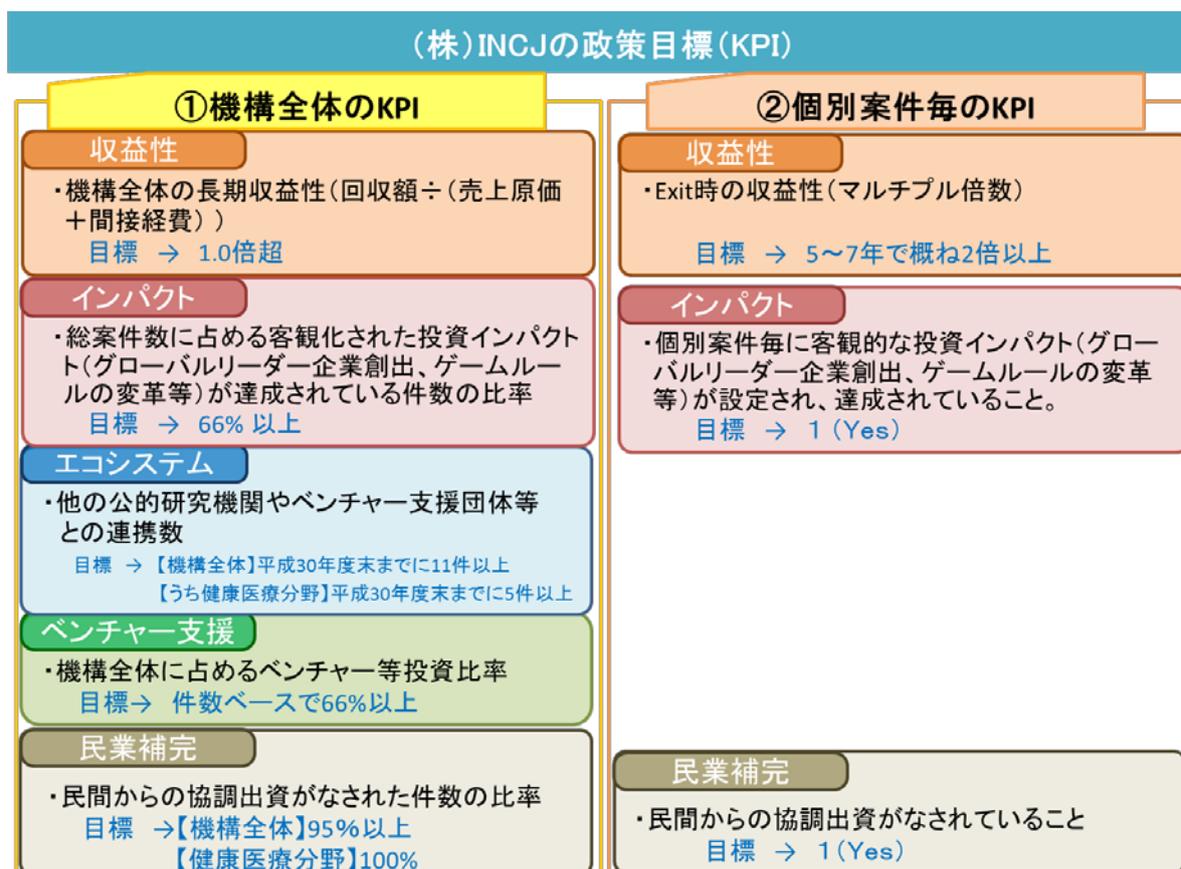
産業革新投資機構		INCJ			
支出		収入		支出	
科目	予算額	科目	決定済額	科目	決定済額
	円		円		円
(項) 貸付金	219,825,125,000	(款) 借入金	94,594,802,407	(項) 出資金支出	45,897,665,618
		(款) 事業利息収入	865,358,906	(項) 拠出金	0
		(款) その他	7,222,133,791	(項) 貸付金	0
				(項) 有価証券取得費	0
				(項) 金銭債権取得費	0
				(項) 清算金	0
				(項) 事業諸費	415,813,867
				(目) 調査費用	345,210,845
				(目) 旅費	70,603,022
				(項) 一般管理費	1,058,415,311
				(目) 役員給与	551,505,812
				(目) 諸謝金	239,554,179
				(目) 事務費	267,278,358
				(目) 交際費	76,962
合計	219,825,125,000	合計	102,682,295,104	合計	47,371,894,796

以上よりJICの予算（貸付金）の範囲内でINCJの収入・支出の適切な執行が行われている。

#### IV. 「官民ファンドの運営に係るガイドライン」

平成 25 年 9 月に「官民ファンドの運営に係るガイドライン」が決定され、INCJ がガイドラインを踏まえた活動を行っているか検証するための KPI を INCJ 全体と個別案件毎に設定している。平成 28 年度に全項目の KPI 目標値を達成していたところ、平成 29 年度下期にエコシステムの KPI 目標値の見直しを行ったが、平成 30 年度に国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）とオープンイノベーションの促進を通じた宇宙産業および関連産業の発展を目的として連携協定を締結し、全項目の KPI 目標値を達成した。今後もガイドラインの趣旨を踏まえた活動が行われているか、必要に応じて KPI の見直しも含めた検討を行いながら、運営していくことが期待される。

#### 【INCJ の KPI】



(注) 個別案件毎のKPIに係る目標に照らしての個々の案件の進捗・達成状況については非公表。

## 【KPI の達成状況】

### ファンド全体のKPI

KPI	進捗状況(平成31年3月末時点)	成果目標	KPI区分
<b>収益性</b> 1 機構全体の長期収益性 (回収額÷(売上原価+間接経費))		1.0倍超	A
<b>インパクト</b> 2 総案件数に占める客観化された投資インパクト(グローバルリーダー企業創出、ゲームルールの変革等)が達成されている件数の比率		66%以上	A
<b>エコシステム</b> 3 他の公的研究機関やベンチャー支援団体等との連携数		平成30年度末時点目標: - 機構全体: 11件以上 - 健康医療分野: 5件以上	A
<b>ベンチャー支援</b> 4 機構全体に占めるベンチャー等投資比率		件数ベースで66%以上	A
<b>民業補完</b> 5 民間からの協調出資がなされた件数の比率		機構全体: 95%以上 健康医療分野: 100%	A

### 個別案件KPIの総括的状況

- ① 収益性の評価指標について、平成31年3月末現在、2.5倍となっており、目標を上回っている。
- ② 政策的な観点から、投資インパクトや民業補完に関する指標等を設定し、統括的に機構全体の進捗状況を把握。平成31年3月末現在、インパクト指標は89% (44件中39件)、民業補完指標は99% (138件中137件) となっており、目標を達成している。

※全 KPI 区分「A」となり、全項目の KPI 目標値を達成。

### 3. 総括

本評価では、INCJが平成30年度に実施した業務の実績評価を行った。

平成30年度の新規投資実績22件の内訳は、ベンチャー支援21件（LP出資を通じた13件を含む。）、事業再編1件であり、旧機構設立から平成30年度末までの累計投資実績389件の内訳は、ベンチャー361件（LP出資を通じた260件を含む。）、事業再編12件、海外展開16件となった。

ベンチャー支援については、旧機構設立以降2,500億円超の支援を決定し、我が国全体の国内VC投資の約2割を担っている。また、民業補完の原則の下、非IT関連のシード・アーリー期の投資や、レイト期の規模の大きな投資等、民間VCの投資が手薄な分野へ投資を行い、役割を果たしてきたと考えられる。

事業再編支援について、設立以降、電子デバイス、自動車分野等で再編支援を行い5,500億円超の支援を決定し、INCJの中立的な立場は、協調領域のプラットフォーマーの事業化や再編統合の行司役として評価されている。また、海外展開支援では、旧機構設立以降、2,500億円超の支援を決定し、経営リソースの不足している中堅企業支援、相手国政府との関係が生じるインフラ支援等で役割を果たしてきた。

平成30年度末までに全保有株式の処分や支援撤回を行った実績（直接投資のみ）は44件となっているが、INCJの存続期間も踏まえながら、残りの案件のバリューアップ、株式処分等を期待したい。

INCJの投資収益については、会社分割前（2018年9月20日以前）の旧機構によるルネサスエレクトロニクスの株式売却等、新たに6件の保有株式の全部又は一部を売却したことにより、旧機構と通算した通年ベースの損益において、売上高2,610億円、当期純利益536億円となったことは、高く評価できる。なお、JICの定時株主総会（令和元年6月）において、575億円の配当の実施を決議している。

情報開示について、引き続き半期に一回、会長自ら行うINCJ全体の投資活動や収支状況などの記者会見を実施しており、また、INCJホームページにおいて、投資先とのイベント情報を掲載するなど、投資先のプロモーション支援に向け取り組んでいる。

支援基準への適合性については、個別の支援案件全てにおいて支援基準を満たしていること、INCJの活動全般についても支援基準に適合した業務運営が実施されていることを確認した。また、収入・支出予算の執行については、経済産業大臣から認可されたJICの収入・支出予算の範囲内で適切に執行されていた。

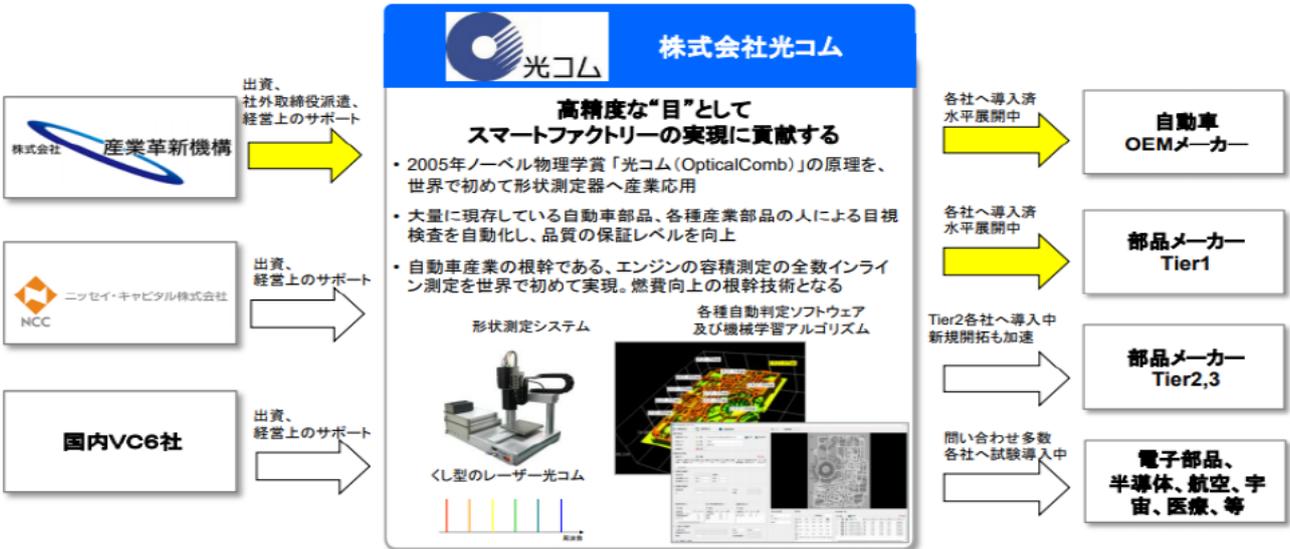
令和元年度は、INCJの設立から第11期目となり、支援決定数が徐々に減少する一方で、過去に投資を行った事業について、INCJが保有する株式の処分を行う時期に差し掛かっており、案件ごとの課題等を精査し、投資全体の収益性の確保を期待したい。

<平成 30 年度に支援決定を行った案件概要>

① 株式会社光コム【迅速化案件】

項目	内容
対象事業者	株式会社光コム
支援決定公表日	2018 年 4 月 16 日
支援決定金額（上限）	4 億円
事業概要	光コム発生器とその応用及び関連機器の開発・販売
<b>支援基準との適合性</b>	
(1) 社会的ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>高い精度とスピードを兼ね揃えた検査機器を導入することで、製造業における品質管理レベルの大幅な向上が期待できる。</li> <li>人手によって検査を行っていた部分を検査機器に代替させることで、日本が直面する労働人口の減少、熟練技術の継承などの問題に対しての解決策となり得る。</li> </ul>
(2) 成長性	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造業における品質検査領域の拡大やスピードアップなど生産過程における付加価値の創出が期待される。</li> <li>自動車産業を皮切りに、航空機、電子部品、半導体、将来的には宇宙機器や医療機器業界への展開も見据えている。</li> </ul>
(3) 革新性	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の非接触センサーでは計測不能であった形状の製品についても、「光コム」の技術を活用することで検査が可能となる。</li> <li>将来的には日本発の検査技術がグローバルレベルでの幅広い産業に導入される可能性がある。</li> </ul>

<投資スキーム図>

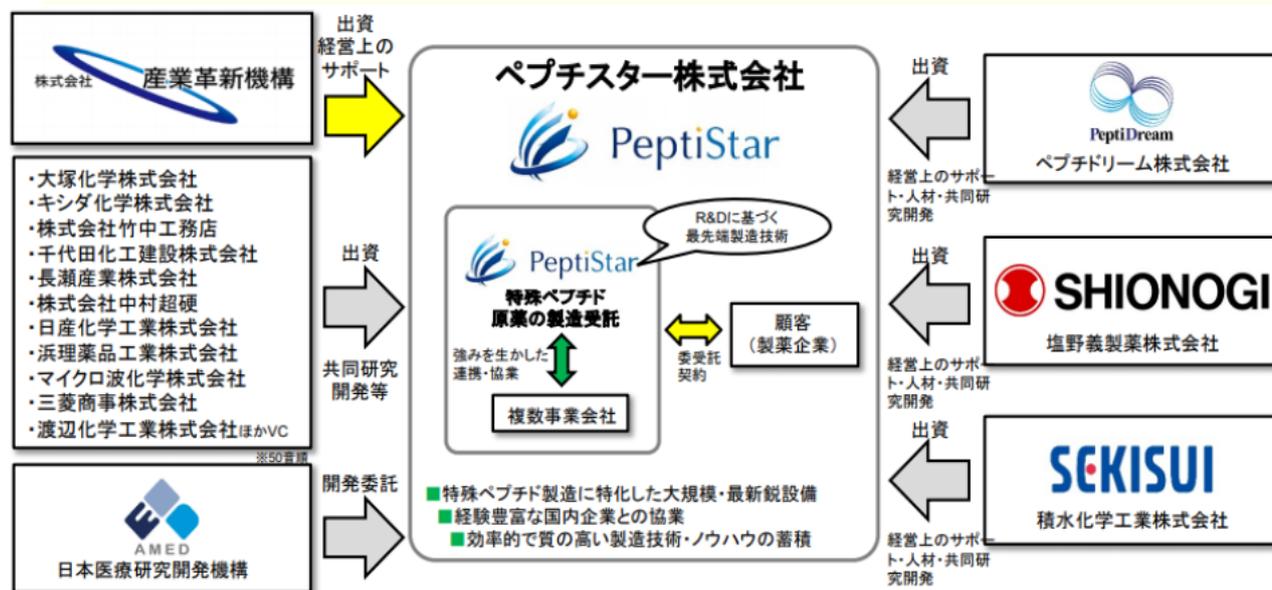


・ 高い精度とスピードを兼ね揃えた検査機器を導入することで、製造業における品質管理レベルの大幅な向上が期待  
 ・ 既存の非接触センサーでは計測不能であった形状の製品についても、「光コム」の技術を活用することで検査が可能  
 ・ 全数データの取得により、機械学習の利用を具体化。スマートファクトリーの実現に貢献

② ペプチスター株式会社【迅速化案件】

項目	内容
対象事業者	ペプチスター株式会社
支援決定公表日	2018年4月18日
支援決定金額（上限）	7.5億円
事業概要	特殊ペプチド原薬の研究開発、製造及び販売
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代の医薬品として期待が高まる特殊ペプチド原薬の工業的製造を推進することで、画期的新薬の実用化を間接的に支援。</li> <li>製造コストの低い特殊ペプチドの実用化を推進することにより、医療費削減に寄与。</li> </ul>
(2) 成長性	<ul style="list-style-type: none"> <li>特殊ペプチドは、次世代の医薬品として期待が高まっている。</li> <li>特殊ペプチド委託製造の需要は高まっているため、民間事業者等からの資金供給も予定されるとともに、IPO 要件達成の可能性は十分にある。</li> </ul>
(3) 革新性	<ul style="list-style-type: none"> <li>特殊ペプチド原薬の各製造工程において、複数の国内企業と協業・技術開発を進めるオープンイノベーションを推進。</li> </ul>

<投資スキーム図>



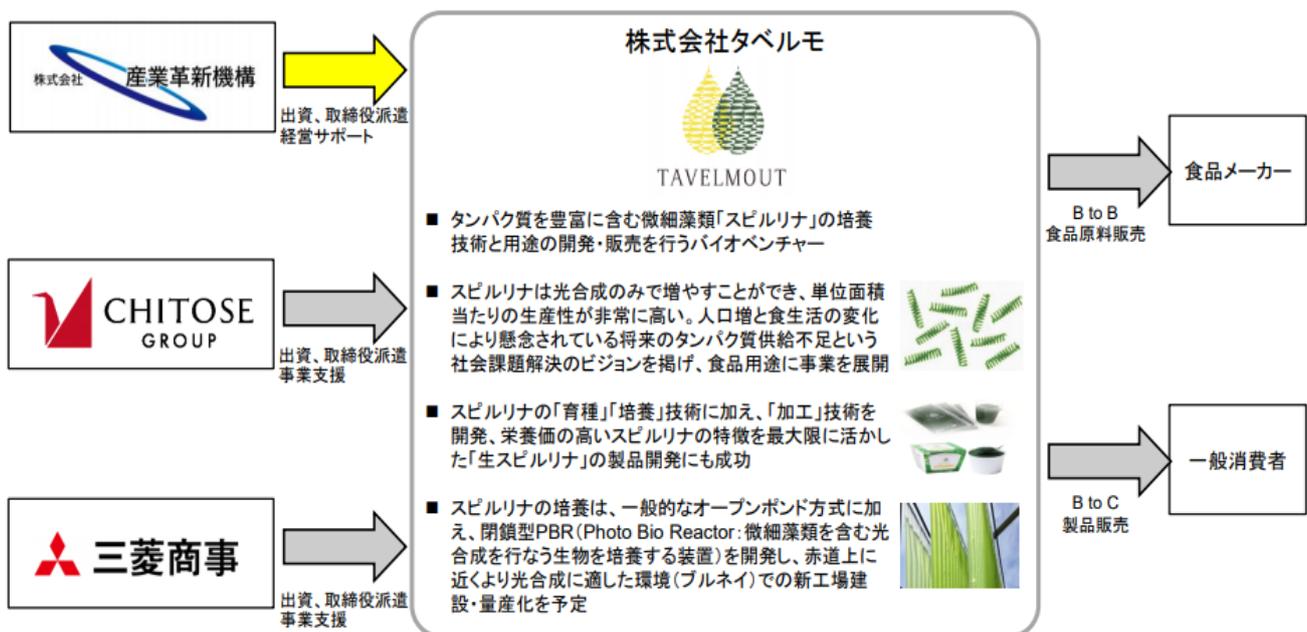
- 東京大学発の技術をもとに開発された、次世代の医薬品として期待が高まる特殊ペプチド原薬の工業的製造を支援
- 特殊ペプチド原薬の各製造工程において、複数の日本企業と協業するオープンイノベーション体制を支援

③ 株式会社タベルモ【迅速化案件】

項目	内容
対象事業者	株式会社タベルモ
支援決定公表日	2018年5月22日
支援決定金額（上限）	8.5億円

<b>事業概要</b>	スピルリナの培養技術と用途の開発・生産・販売
<b>支援基準との適合性</b>	
(1) 社会的ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界的な人口増加と新興国の経済発展による食生活の変化にともない、世界のタンパク質需要は今後大幅に増加することが見込まれている。需要の成長スピードに供給が追いつかず、2030年頃には需給バランスが崩れるとの予測もある。</li> <li>スピルリナは特にタンパク質を豊富に含む藻類であり、タンパク質の生産方法として最も効率性に優れている。このスピルリナを安価に大量生産することで、近い将来、世界的に懸念されているタンパク質不足という社会課題の解決を目指す。</li> </ul>
(2) 成長性	<ul style="list-style-type: none"> <li>既に、タンパク質を豊富に含む栄養価の高いサプリメントとして「生スピルリナ」を商品化し販売実績をあげている。</li> <li>将来的には、汎用タンパク質の食料メジャーとして飼料・魚粉・大豆代替を目指す。</li> </ul>
(3) 革新性	<ul style="list-style-type: none"> <li>タベルモは、藻の生成プロセスである「育種」「培養」「加工」全てに独自の技術を持つ。</li> <li>特に「培養」では、藻類の培養で一般的なオープンポンド式ではなく、閉鎖型 Photo Bio Reactor を光合成に最も適した環境で行うことで高い培養率を目指す。</li> <li>「加工」では、脱色とそれに伴う高濃度技術、藻のマスキング技術で、味と臭みを除去。</li> <li>これらの技術により、高濃度で摂取しやすい「生スピルリナ」を世界で初めて生産。</li> </ul>

<投資スキーム図>



・大企業×ベンチャーの組み合わせによってオープンイノベーションを加速させ、ベンチャーの事業成長モデルを支援  
 ・安価なタンパク質源となりうるスピルリナの量産・事業化により、将来のタンパク質不足という社会課題を解決

④ UMITRON PTE. LTD. (日本法人：ウミトロン株式会社) 【迅速化案件】

項目	内容
対象事業者	UMITRON PTE. LTD. (日本法人：ウミトロン株式会社)
支援決定公表日	2018年7月3日
支援決定金額(上限)	8億円
事業概要	水産養殖向けデータサービスの提供
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界的な人口増、食料不足を背景に、タンパク質源生成としての水産養殖の重要度が向上。</li> <li>遠隔操作可能な給餌管理システムにより、餌代高騰、労働力不足等の社会問題解決に貢献。</li> <li>衛星データと生簀からのローカルデータを活用し、赤潮発生等の予測など環境問題にも対応。</li> </ul>
(2) 成長性	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外からの養殖水産物への需要が高まっており、ブリ類・真鯛の輸出が増加している。</li> <li>水産養殖生産の成長に伴い、飼料原料価格の高騰や人員不足等の課題解決に対する需要が顕在化している。</li> <li>水産養殖業のIoT化、データビジネス化は、生産効率、高品質にも貢献し、世界の水産養殖業の持続的発展にも貢献できる。</li> </ul>
(3) 革新性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンピュータサイエンス、宇宙工学、海洋学、栄養学、バイオインフォマティクスの分野から、衛星開発、クラウド、Webアプリ開発など幅広い経験を持った人材が、水産養殖プラットフォーム事業の開発に集結。</li> </ul>

<投資スキーム図>

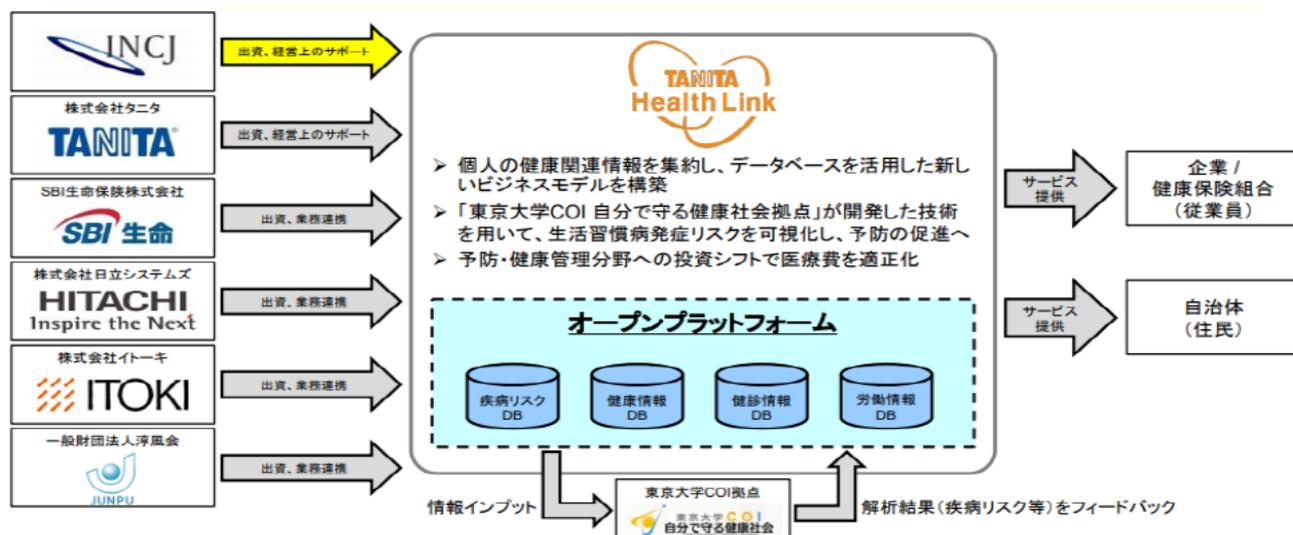


- 水産養殖における餌代高騰、過剰給餌による環境汚染、国内の労働者不足・高齢化といった、社会課題をIoT・AI・衛星関連技術・衛星データ等のテクノロジーにより解決
- 水産養殖の生産性向上、生産者の労働環境・所得向上により、本邦水産養殖産業の強化及び地方創生に貢献
- 国内外で産業界の枠組みを超えた連携を通じ、世界中の養殖ノウハウを集積。日本発、グローバル展開するスタートアップ企業を創出

⑤ 株式会社タニタヘルスリンク

項目	内容
対象事業者	株式会社タニタヘルスリンク
支援決定公表日	2018年9月28日
支援決定金額(上限)	27億円
事業概要	(1) WEB サイト・アプリを用いた健康管理サービス (2) 管理栄養士・健康運動指導士によるヒューマンサービス (3) 通信対応健康計測機器の販売 他
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国の国民の平均寿命は世界トップクラスであるが、健康寿命との乖離は男性で9年、女性で12年もの差が存在する。</li> <li>超高齢化社会に直面する中、健康寿命を延伸することは、国民一人ひとりが豊かな暮らしを送る上で不可欠であり、本取り組みが果たす役割は大きいと考える。</li> </ul>
(2) 成長性	<ul style="list-style-type: none"> <li>タニタヘルスリンクを中心に構築されたデータベースを活用し、同社だけでなく事業パートナーと共に、新たなサービスプログラムの提供が期待される。</li> <li>タニタおよび本プラットフォーム構想に賛同する事業パートナーなど、民間事業者からの資金の供給が期待される。</li> </ul>
(3) 革新性	<ul style="list-style-type: none"> <li>「東京大学 COI 自分で守る健康社会拠点」で開発した技術を活用し、医学的根拠に基づく可視化・数値化された将来予測の提供や高精度な解析の実現性が高まった。</li> </ul>
大臣意見 (経済産業大臣)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業の実施にあたっては、企業の健康経営を支援するとともに、個人の健康情報等を適切に活用して、利用者の行動変容を促すサービスの創出につながるよう、事業に取り組まれない。</li> </ul>

<投資スキーム図>

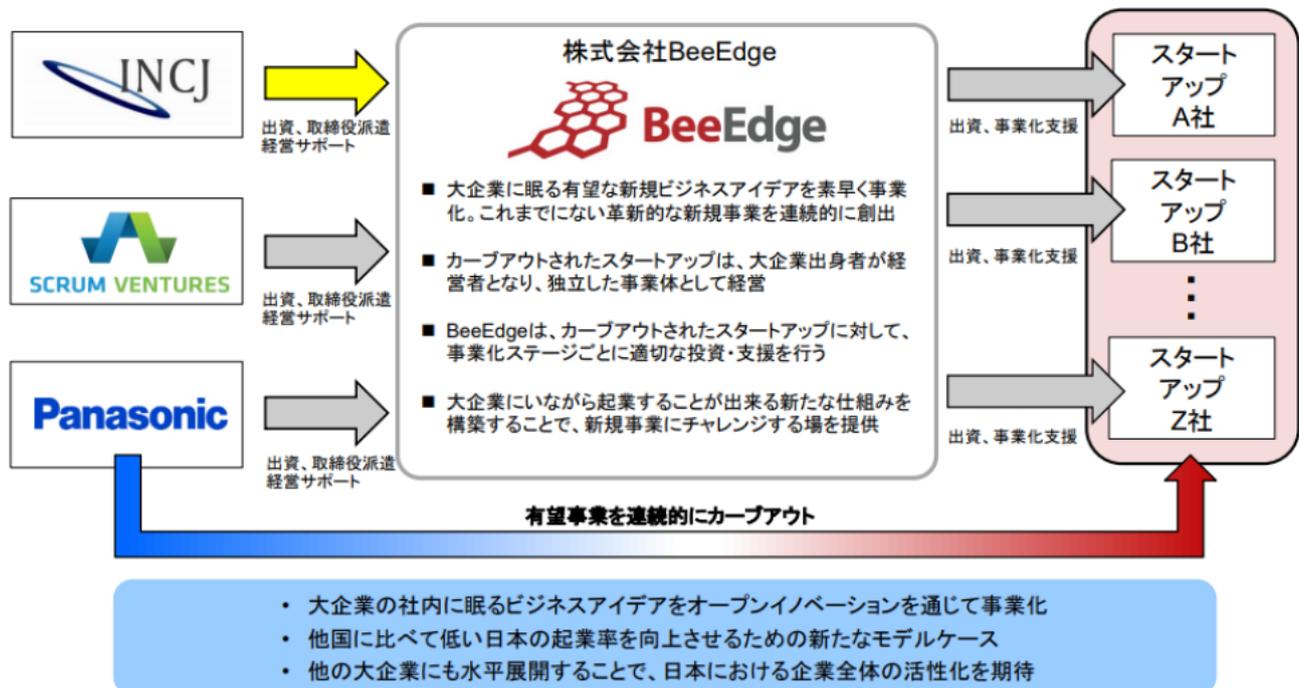


- ・ タニタヘルスリンクのプラットフォームは個人に関する健康関連情報を集約し、各情報を連携させたデータベースの集合体を目指す
- ・ 成果につながる行動変容コンテンツ/ サービスを提供することにより、予防・健康管理を総合的にサポートする仕組みを構築する

⑥ 株式会社 BeeEdge 【迅速化案件】

項目	
対象事業者	株式会社 BeeEdge
支援決定公表日	2018 年 11 月 1 日
支援決定金額（上限）	10 億円
事業概要	大企業に埋もれる新規ビジネスの事業化推進支援
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>大企業に眠るシーズをオープンイノベーションを通じて事業化する試みであり、日本の大企業によるイノベーション・新規事業創出の一つのモデルケースとなり得る。</li> <li>米国を始めとする他国に比べて、圧倒的に起業率の低い我が国において、この取り組みは大企業に居ながら起業できる仕組みであり、日本的起業の在り方の一つのモデルとなり得る。</li> </ul>
(2) 成長性	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内に眠る事業シーズを投資先企業を通じて新規事業として立ち上げることで、新たな付加価値の創出が見込まれる。</li> </ul>
(3) 革新性	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで、革新性がありながら様々な理由で事業化できなかったシーズが事業化されることで、社会的にインパクトのある本取り組みが成功事例となり、他の大企業への展開が期待される。</li> <li>革新的な新製品・新サービスが連続的に創出される可能性。</li> </ul>

<投資スキーム図>



⑦ 株式会社アクセルスペース 【迅速化案件】

項目	内容
対象事業者	株式会社アクセルスペース
支援決定公表日	2018年12月7日
支援決定金額（上限）	8.5億円
事業概要	小型衛星による地球観測事業、超小型衛星等を活用したソリューションの提案、超小型衛星及び関連コンポーネントの設計及び製造、超小型衛星の打ち上げアレンジメント及び運用支援・受託
<b>支援基準との適合性</b>	
(1) 社会的ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>急激な気候変動、緊迫化する国際情勢、枯渇するエネルギー資源など、地球規模の社会問題が深刻化する中、地球規模で俯瞰した観測を持続的に行うことができる、地球観測衛星および地球観測データの活用ニーズが拡大。</li> <li>2016年11月に日本で「宇宙活動法」が成立し、民間企業が本格的な宇宙事業をビジネスとして展開するための基盤が整備された。政府は「宇宙ビジョン」や「宇宙ベンチャー育成のための新たな支援パッケージ」など、国内の宇宙ベンチャーの支援を掲げており、政府の宇宙産業政策に合致。</li> </ul>
(2) 成長性	<ul style="list-style-type: none"> <li>人工衛星の製造・開発のみでなく、今後市場が拡大されると予測されている衛星データの活用において、既に画像販売システムや解析技術を用いた、地球観測ソリューションプラットフォームの構築に乗り出しており、より付加価値の高い事業への拡大を図る。</li> <li>民間との共同投資により宇宙領域の有望ベンチャーを積極的に共同で支援。</li> <li>研究開発では東京大学、JAXA等の国内外の政府系機関と連携。これら機関や民間事業会社と資金提供も含めた共同研究・実証等を実施。</li> </ul>
(3) 革新性	<ul style="list-style-type: none"> <li>JAXAの衛星設計・製造をベンチャー企業で初めて受託しているなど、特に信頼性が求められる宇宙事業・衛星設計開発等において、実績を上げて高いプレゼンスを確立している。</li> <li>地球観測ビジネスを標榜する事業者は世界に数社存在しているが、全地球を高頻度(毎日)で撮影し、様々な用途の実用に堪えうる解像度で高品質および均一クオリティの衛星画像をデータセットとして提供できる事業者は存在していない。グローバルにおいて競争優位なポジションを確立できる可能性がある。</li> <li>従来の中分解能光学衛星と比較し、視認性、撮影幅、バンド構成で優れた衛星を、低コストで製造でき、既に顧客候補からも高い期待が寄せられている。</li> </ul>

<投資スキーム図>



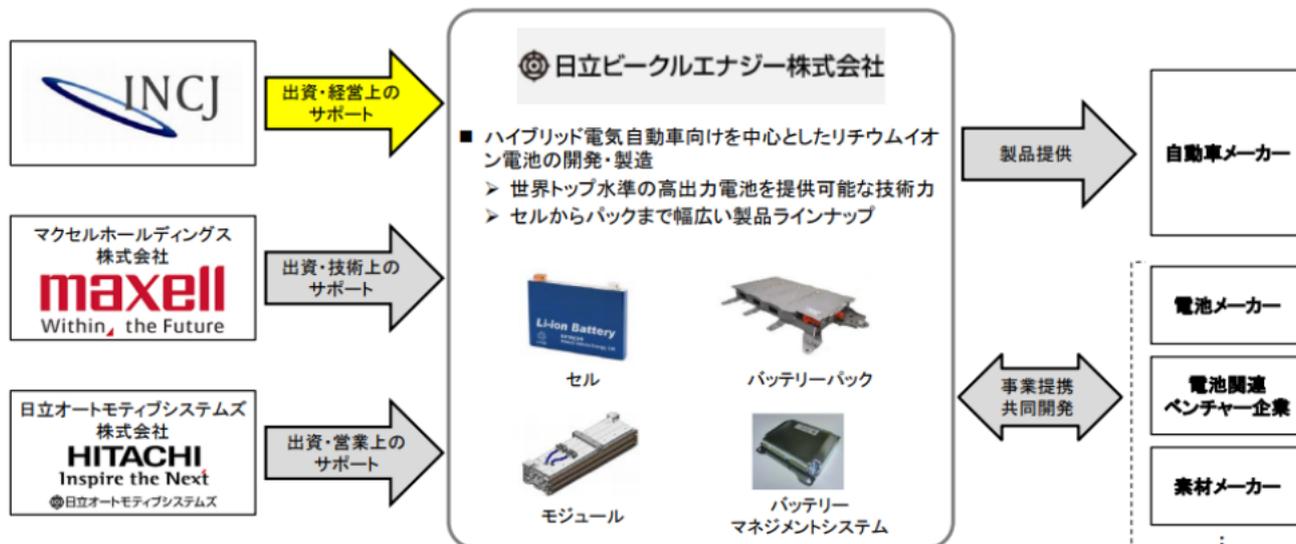
- ・ 地球規模の社会問題等の深刻化、及び地球観測技術やデータ活用技術の進歩に伴い、小型地球観測衛星や地球観測データの活用ニーズが拡大
- ・ INCJによるリスクマネー供給と呼び水効果により、アカデミア技術の事業化支援、ベンチャーと大企業連携実現のハブの役割、中小企業や民間投資家の航空宇宙産業参入等を促進

⑧ 日立ピークルエナジー株式会社 (【現】ピークルエナジージャパン株式会社)

項目	内容
対象事業者	日立ピークルエナジー株式会社 (【現】ピークルエナジージャパン株式会社)
支援決定公表日	2018年12月25日
支援決定金額 (上限)	105億円
事業概要	ハイブリッド電気自動車用等のリチウムイオン電池の製造
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内の先端リチウムイオン電池技術やエンジニアの受け皿となることにより、次世代電池技術の開発を促進し、国内技術・産業としての育成に貢献。</li> <li>・ 環境対応の現実解として急増が見込まれるハイブリッド電気自動車用電池の供給ニーズに対応。</li> </ul>
(2) 成長性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世界をリードするハイブリッド電気自動車向け高出力リチウムイオン電池の開発・製造を促進。</li> <li>・ 電池事業は裾野が広く、素材メーカーも日本企業がシェア上位を占めており、素材産業への影響も期待できる。</li> </ul>
(3) 革新性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日立ピークルエナジーに対する共同出資にとどまらず、今後他の電池メーカー等との協業を進めることにより、先端電池技術を国内に蓄積。</li> </ul>
大臣意見 (経済産業大臣)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式会社 INCJ の支援を通して、日立ピークルエナジー株式会社が先端的な電池技術を獲得し車載用電池の供給体制を強化することによって、国内及び海外の自動車産業の電動化に伴う環</li> </ul>

境性能向上に貢献するとともに、我が国の次世代車載用電池に向けた開発体制の強化が期待される。将来、保有する株式の譲渡等を検討する場合には、関連する技術の保全等に十分配慮した上で、我が国の電池産業のみならず、自動車などの関連作業への波及効果を十分に確保するよう、努められたい。

<投資スキーム図>



- 新たな体制で、国内の先端リチウムイオン電池技術やノウハウを結集し、次世代電池技術の開発を促進
- 他の電池関連企業との協業を進め、国際競争力を持つ次世代電池の共同開発体制を構築

⑨ 株式会社イクシス【迅速化案件】

項目	内容
対象事業者	株式会社イクシス
支援決定公表日	2019年3月27日
支援決定金額(上限)	6億円
事業概要	点検・業務用ロボット及び特殊環境対応型ロボット等の開発・販売 AI、IoT、ICT 機器及びソフトウェアの開発、販売、運用
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高度経済成長期に建設されたインフラの多くが老朽化し、その迅速な点検の重要性・必要性が増している中、対象会社による点検の効率化・精度向上は社会課題の解決に資する。</li> <li>・ 我が国全体として労働人口が減少している中で、特に過酷な環境での従事が求められる点検要員については、その不足の常態化が指摘されており、ロボット技術による点検の効率化に期待。</li> <li>・ 点検作業は高所や車両往来箇所等の危険地域での業務を含むため、ロボットの代行による高い安全性の確保へのニーズは高い。</li> </ul>
(2) 成長性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ インフラ領域におけるロボット市場は現在 1700 億円規模、2025 年には 4000 億円規模になり、その中でインフラ維持管理分野は</li> </ul>

約 900 億円規模の市場になると見込まれている。

- ・ 対象会社には長年にわたる多くの大手企業を取引先とする事業実績があり、今後とも、新たな付加価値の創出・提供により事業発展が見込まれる。
- ・ 対象会社に対しては、INCJ に加えて、三菱商事、横浜キャピタル、Sony Innovation Fund、KSP5 号投資事業有限責任組合等の民間事業者からの資金供給が行われる。

(3) 革新性

- ・ 対象会社の取り組みは、人材不足の中、多大な費用を要し、危険を伴う人手による点検業務をロボットで支援する試みであり、点検業務並びにインフラが抱える重要な課題を緩和・解消し得る。既存事業のロボット販売のハードウェア事業に留まらず、ロボット、AI、IoT を組み合わせることで、データ取得・判断・対応までの全てのプロセスを備えたシステムの構築に取り組む。

<投資スキーム図>



**インフラ老朽化という社会課題をロボット・データテクノロジーによって解決**

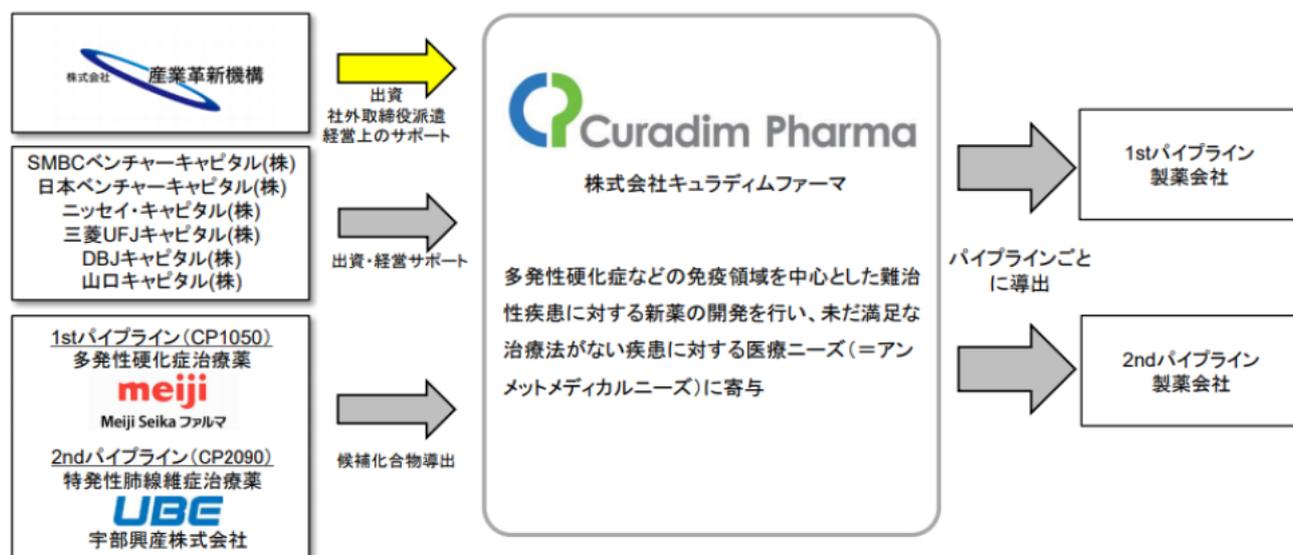
- ・ 点検対象に近接し、ロボットが効率的にデータ収集することで、点検員の業務を支援
- ・ 点検箇所(位置情報付)の自動記録機能によって、点検調書作成等の後処理も大幅に効率化
- ・ 網羅的に取得された点検データをAIで分析・診断

<追加投資>

① 株式会社キュラディムファーマ

項目	内容
対象事業者	株式会社キュラディムファーマ
支援決定公表日	2016年8月4日/2018年6月4日
支援決定金額(上限)	10億円/12億円
事業概要	医薬品の研究開発
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内製薬会社の事業戦略の変更に伴い、事業領域外となった有望シーズをスピンアウトしてベンチャー企業が開発する新しいモデルケースを創出。</li> <li>製薬会社とバイオベンチャー企業が協業して新薬開発を推進する事例を創出することにより、ライフサイエンス分野におけるエコシステムの確立に寄与。</li> <li>多発性硬化症治療薬をはじめとする難病へ新薬を提供し、アンメットメディカルニーズの充足に寄与。</li> </ul>
(2) 成長性	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンメットメディカルニーズの高い難治性疾患に対して、革新的な新薬を提供。</li> <li>キュラディムファーマが複数のパイプラインを有し、継続的に新薬開発事業を展開。</li> </ul>
(3) 革新性	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本では前例の少ない、国内製薬企業からのスピンアウトベンチャーを支援し、新たなモデルケースを創出。</li> </ul>
大臣意見 (経済産業大臣)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、国内製薬企業に埋もれた革新的シーズを発掘・スピンアウトし、医薬品開発を行う新たな創薬モデルの確立を目指すものである。国内外の製薬企業との連携体制を適切に構築することで、国内の有望なシーズが優れた新薬となって世界に供給されるよう必要な支援に取り組まれない。</li> </ul>
大臣意見 (厚生労働大臣)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本件については、今後、治験の第Ⅱ相試験以降における大手製薬会社との共同開発に関する契約締結に際して、国際共同治験の実施を検討するなど、国内の対象患者に対しても早期に治療薬を提供できるよう、必要な取組を進めていただきたい。</li> </ul>

<投資スキーム図>



- ・国内製薬会社発アールステージ・シーズの開発を行うスピンアウトベンチャーを設立段階から支援することによって、新たなモデルケースの創出を図る
- ・製薬業界における人材、研究技術の流動化を促し、オープンイノベーションの推進を目指す
- ・アンメットメディカルニーズの高い難病に対し、革新的な医薬品の提供を通して、社会課題の解決に貢献する

② 株式会社 JOLED

項目	内容
対象事業者	株式会社 JOLED
支援決定公表日	2014年7月31日／2018年6月4日
支援決定金額（上限）	未公表／200億円
事業概要	有機ELディスプレイパネルの開発、量産技術の開発及び事業化
<b>支援基準との適合性</b>	
(1) 社会的ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高付加価値有機ELディスプレイを世界に先駆けて開発・量産することは、国内の材料・装置メーカーから最終セット製品メーカーという裾野の広い業界全体の競争力強化につながる。</li> <li>・ 現在の有機ELディスプレイ市場は、小型・大型が中心であり、中型の領域における市場ニーズは非常に高い。</li> </ul>
(2) 成長性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有機ELディスプレイの強みである、薄型・軽量、フレキシブル、自由形状などの特長により、従来にない顧客価値の創造、新規市場の開拓が期待できる。</li> <li>・ 印刷方式は多品種少量ロット生産に対応可能なため、車載や医療用モニターをはじめ、様々な分野での採用が見込まれる。</li> </ul>
(3) 革新性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ソニー、パナソニック両社の有機ELディスプレイの開発部門を統合したJOLEDは、競合他社が容易に追従できない印刷方式による製造技術・ノウハウを蓄積。</li> <li>・ JOLEDが手掛ける印刷方式は、中型領域の有機ELディスプレイを安定的・高効率に生産できる唯一の技術。</li> </ul>

**大臣意見**  
(経済産業大臣)

- 産業革新機構（【現】株式会社 INCJ）は、本件支援が有機 EL ディスプレイ分野の国際競争における新会社の競争優位の確立につながるよう積極的な役割を果たすとともに、将来、保有する株式の譲渡その他の処分を決定する時は、我が国ディスプレイ産業全体のあるべき姿を念頭に、処分方法を検討し、また、経済産業省との緊密な連携を継続されたい。

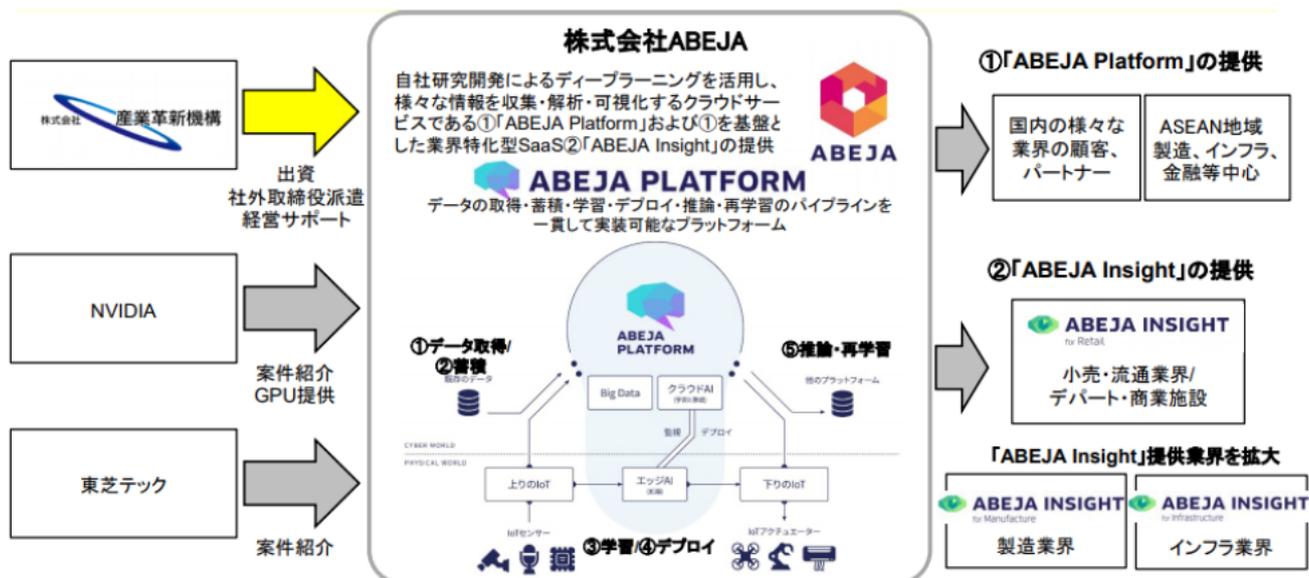
<投資スキーム図>



③ 株式会社 ABEJA 【迅速化案件】

項目	内容
対象事業者	株式会社 ABEJA
支援決定公表日	2016年7月25日／2018年6月29日
支援決定金額(上限)	5億円／5億円
事業概要	ディープラーニングを活用した AI の社会実装事業
<b>支援基準との適合性</b>	
(1) 社会的ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>AI の実用化をサポートするプラットフォームサービスを世界に先駆けて提供し、小売・流通産業をはじめとした様々な産業の自動化・効率化に貢献し、日本の競争力を強化。</li> </ul>
(2) 成長性	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定の業界に絞ったソフトウェアとして提供する「ABEJA Insight」を開発し、小売・流通業界だけでなく、製造業界やインフラなど対象とする業界を拡大。</li> <li>日本発、グローバルに活躍するベンチャー企業の創出。</li> </ul>
(3) 革新性	<ul style="list-style-type: none"> <li>大企業とのオープンイノベーションにより、日本を代表する AI の活用事例を創出。</li> </ul>

<投資スキーム図>



- ・ 人工知能を活用し、世界でも数少ない商用化に結びつけたベンチャー事業を資金・経営の両面から支援
- ・ 小売・流通業界にとどまらず、他の業界も含めたディープラーニングによる未来予測の実現に寄与

④ Clouidian Holdings Inc.

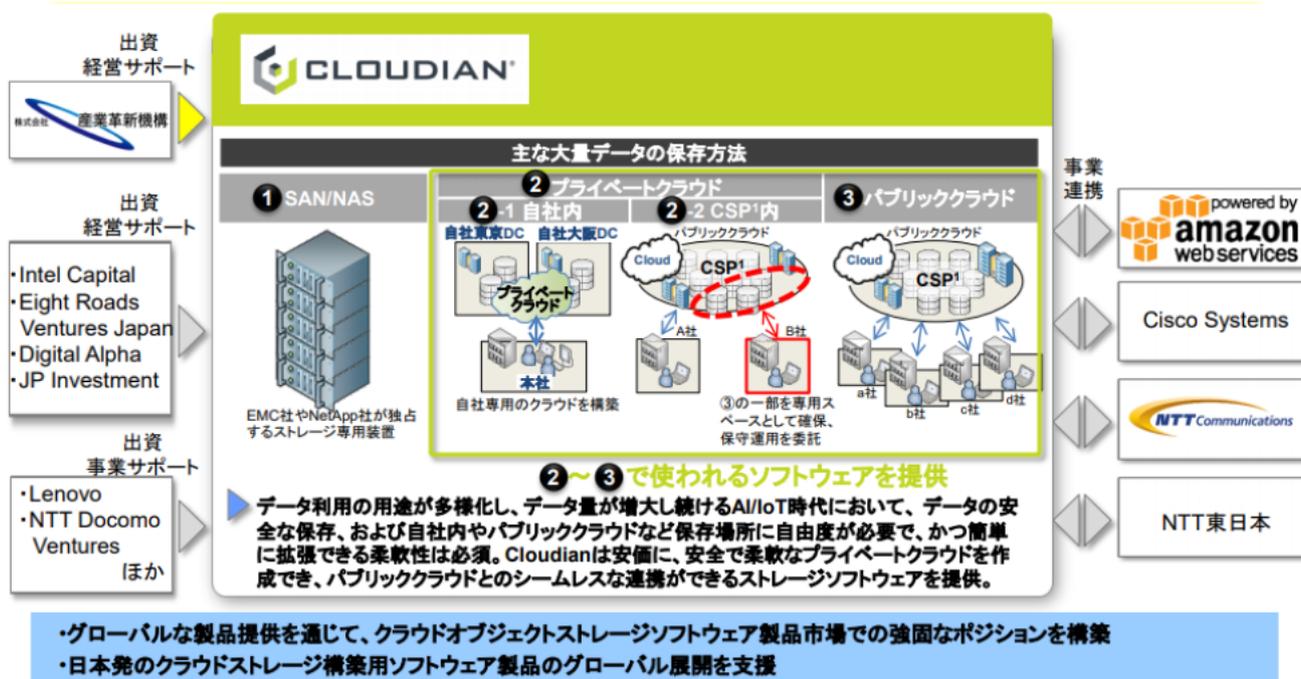
項目	内容
対象事業者	Clouidian Holdings Inc.
支援決定公表日	2014年7月8日 / 2018年8月30日
支援決定金額(上限)	15百万USドル / 6.5百万USドル
事業概要	クラウドオブジェクトストレージ製品事業
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外勢が急激に事業展開しているクラウド分野で、日本発の独自開発製品をもとにグローバルでの競争可能なビジネスを展開。</li> <li>・ 日本企業の取り組みが遅れているクラウド分野において、クラウドファンがグローバルで事業を展開する主要企業と事業提携を行い、競争力を強化。</li> </ul>
(2) 成長性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法人におけるクラウド化の進展や、プライベートクラウド(自社内にクラウド構築)およびハイブリッドクラウド(プライベートクラウドとAmazonなどのパブリッククラウドとの接続)の構築が本格化する中で潜在顧客を取り込むことにより、クラウドファンの継続的な成長が見込まれる。</li> <li>・ 本ラウンドでの資金調達を成長資金として活用し、グローバル市場での更なる成長が期待できる。</li> </ul>
(3) 革新性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開発当初から世界での事業展開を視野に入れており、国内では希少なパッケージ化が可能なソフトウェアビジネスを展開。</li> </ul>

- ・ グローバル展開事例の少ない日本国内のソフトウェア分野において大企業とのオープンイノベーション、海外の人的資源等をはじめとしたリソースを活用した事業運営の先事例となりうる。

**大臣意見  
(経済産業大臣)**

- ・ 産業革新機構(【現】株式会社 INCJ)は、本件投資を通じ、投資先企業が継続的な技術開発を行いつつ、国内関連事業者との連携強化を図ることにより、我が国産業への波及効果が高まるよう適切な支援に努められたい。また、将来、保有する株式の譲渡等その他の処分を検討する場合にあっては、経済産業省との緊密な連携のもと、我が国産業界への波及効果を十分に確保するよう努められたい。

＜投資スキーム図＞

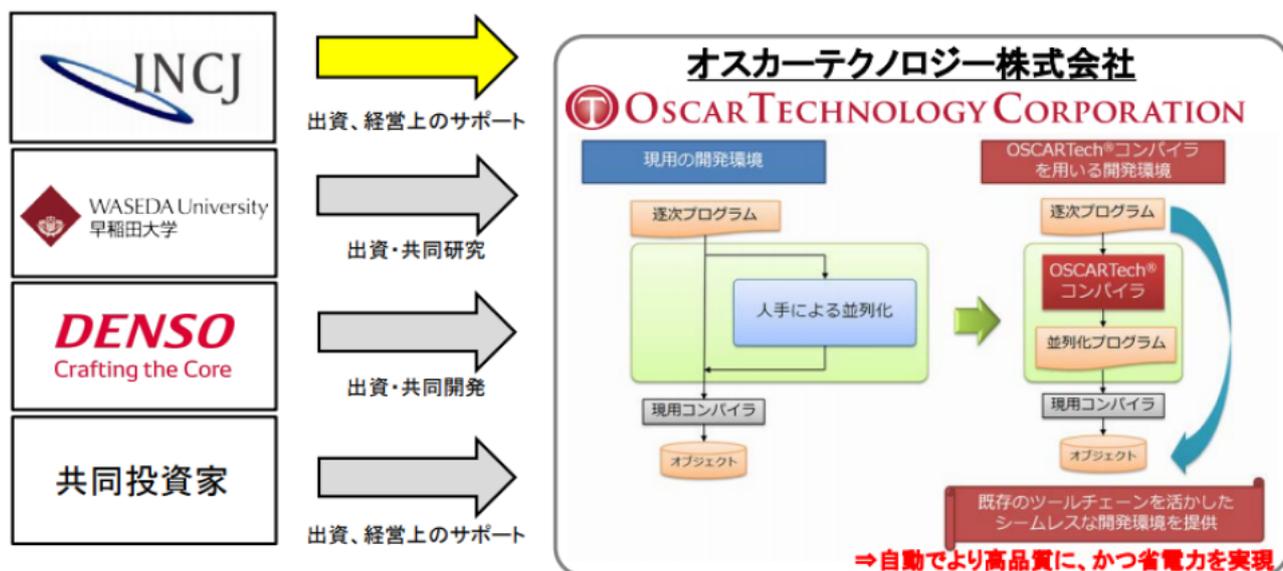


⑤ オスカーテクノロジー株式会社【迅速化案件】

項目	内容
対象事業者	オスカーテクノロジー株式会社
支援決定公表日	2017年3月21日 / 2018年10月10日
支援決定金額(上限)	2億円 / 6億円
事業概要	ソフトウェアの並列化サービス・コンサルティング
支援基準との適合性	(1) 社会的ニーズへの対応 ・ 自動車業界(燃費規制の強化、自動運転・コネクテッドカーの進展)や Industry4.0 等におけるソフトウェアの高性能化において、日本の組込み機器・ソフトウェア分野の競争力強化を図る。

<p>(2) 成長性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 逐次プログラムを並列化させることにより、マルチコア CPU 上でのプロセッサ処理を高速化および省電力化するサービスが提供でき、複雑なソフトウェアや多制御処理が必要とされる車載や産業機械などの領域での利用拡大が期待される。</li> </ul>
<p>(3) 革新性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学発技術の商用化を支援することにより、成功事例を生み出すとともに、産・学・官の連携によるグローバルリーダーを創出する。</li> </ul>

<投資スキーム図>



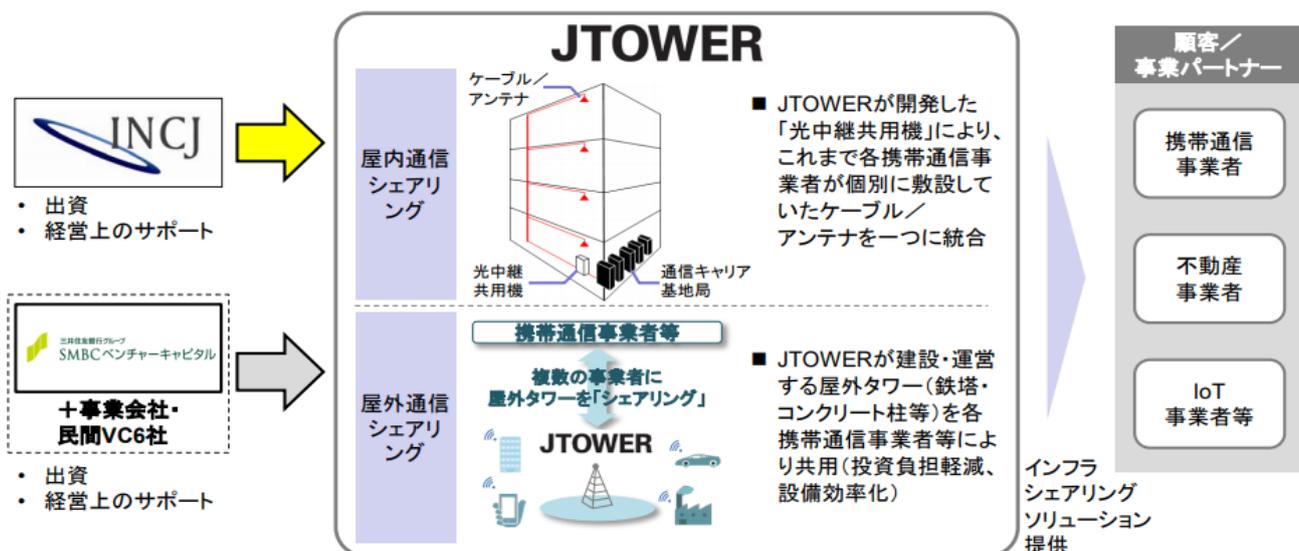
- ・ ソフトウェア分野における大学で開発した技術の商用化成功事例の創出
- ・ 産・学・官の連携による事業化の実現
- ・ 自動車業界(燃費規制の強化、自動運転・コネクテッドカーの進展)やIndustry4.0等におけるソフトウェアの高性能化において、日本の組み込み機器/ソフトウェア分野の競争力を強化

⑥ 株式会社 JTOWER

項目	内容
対象事業者	株式会社 JTOWER
支援決定公表日	2013年8月12日／2018年10月11日
支援決定金額(上限)	9億円／40億円
事業概要	情報通信インフラの設計・構築、通信関連ソリューションの設計・開発、情報通信サービスの提供
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 屋外通信タワーのシェアリングにより、通信インフラ全体の効率化を図り、通信事業者の設備投資負担を軽減し、携帯通信料金やIoTインフラコストを引き下げ、国内消費者の便益に資する。</li> <li>・ 複数の通信事業者が、個別に屋外通信タワーを建設することによる地域住民や環境への負担を低減する。</li> </ul>

<p>(2) 成長性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>通信インフラコストの低減による IoT ソリューション普及の促進や、海外タワー会社との協業によるグローバルレベルでのオペレーションノウハウが獲得できる。</li> <li>通信事業者、商社、通信建設事業者、国内金融機関等、民間事業者からの資金供給が見込まれる。</li> </ul>
<p>(3) 革新性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内初の屋外通信タワーシェアリングの普及により、2019 年以降導入予定の国内における 5G の成長を取り込むための、特定の通信事業者や IoT 事業者等の効率的なインフラ構築に資するプラットフォームを目指す。</li> <li>中長期的には、アジアの edotco 等海外のタワー会社との連携を深め、屋内・屋外を含めたタワー業界のグローバル再編も視野に入れる。</li> </ul>
<p>大臣意見 (経済産業大臣)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今般の産業革新機構（【現】株式会社 INCJ）の支援を通して、我が国において屋外通信インフラシェアリング事業が普及していくことによって、今後の効率的な通信インフラ整備の進展や通信事業者の設備投資コスト低下に伴う通信料金引き下げが期待される。産業革新機構は、本事業の他にも海外の通信インフラシェアリング事業への投資を実施しているものと承知しており、本事業においては、資金面の支援のみならず、海外関連事業への投資で得ている知見の移転の促進に努められたい。また、将来、保有する株式の譲渡等を検討する場合にあっても、我が国産業界への波及効果を十分に確保するよう、努められたい。</li> </ul>
<p>大臣意見 (総務大臣)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社 JTOWER に対する特定事業活動支援について、意見はありません。</li> </ul>

<投資スキーム図>

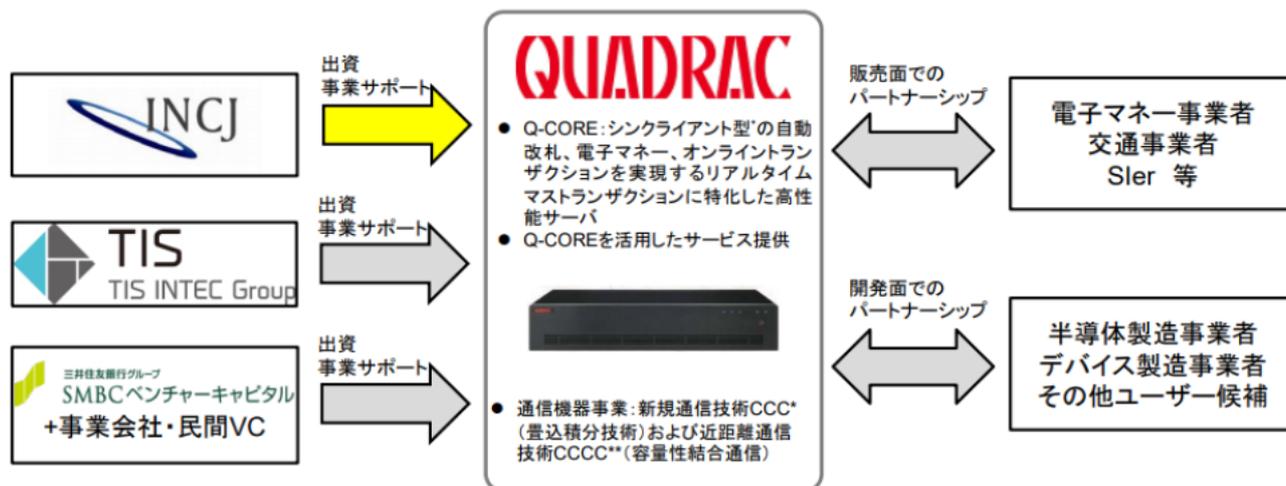


・屋内が大半を占める携帯データ通信量の急増、環境配慮型建物の増加等による屋内通信環境における課題を解決  
 ・屋外通信タワーシェアリング事業により携帯通信料金やIoTインフラコストを引き下げ、国内消費者の便益を図る

⑦ QUADRAC 株式会社

項目	内容
対象事業者	QUADRAC 株式会社
支援決定公表日	2014年7月14日／2018年10月18日
支援決定金額（上限）	7億円／10億円
事業概要	決済系サーバー・通信機器の開発・製造・販売
<b>支援基準との適合性</b>	
(1) 社会的ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国の政策である、スマート交通、スマートシティ化へのITインフラの提供およびキャッシュレス社会推進への貢献。</li> <li>・ 外国人観光客に対するシームレスな決済、公共交通利用を提供することで観光立国を推進。</li> <li>・ 地方の公共交通機関の効率化、活性化に寄与。</li> </ul>
(2) 成長性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本件を通じて、物流事業者や流通事業者における大幅な生産性向上への寄与が期待される。</li> <li>・ 安価なシステム構造の提供により、日本が先進的な地位を有する電子マネー、交通管理システム等の海外における市場開拓の可能性。</li> </ul>
(3) 革新性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本プロジェクトを通して、決済、公共交通、マーケティング、通信技術、半導体、組込みソフトウェア、アプリケーションなど多岐にわたる市場や、技術を超えた産業波及効果が期待される。</li> </ul>
大臣意見 (経済産業大臣)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産業革新機構（【現】株式会社 INCJ）は、本投資を通じ、投資先企業における継続的な技術開発を促しつつ、電子決済等のシステムの需要開拓を進め、競争力を高めることにより、我が国の社会インフラの効率化やキャッシュレス化など、幅広い産業への波及効果が高まるよう適切な支援に努められたい。また、将来、保有する株式の譲渡等その他の処分を検討する場合にあっては、経済産業省との緊密な連携のもと、我が国産業界への波及効果を十分に確保するよう努められたい。</li> </ul>

<投資スキーム図>



- 全国の電車・バスなど公共交通機関に対し、Q-COREを用いたシステムによるシームレスな決済環境の提供など、利便性を大幅に向上させた新たな決済手段を提供
- 外国人観光客へのシームレスな決済環境提供で、公共交通機関などの利便性を向上し、我が国の観光立国推進にも貢献

\*シンククライアント (thin client)

企業の情報システムにおいて、システムの利用者が使う端末機器・コンピューター (クライアント) に最低限の機能しか持たせず、サーバーコンピュータが集中的にソフトウェアや業務用データなどの資源を管理する方式。

\*\* CCC: Cyclic Convolution Communicationの略語。

\*\*\* CCCC: Close Capacitive Coupling Communicationの略語。2012年7月にISO/IEC 17982:2012として国際標準規格に登録

⑧ Astroscale Pte. Ltd.

項目	内容
対象事業者	Astroscale Pte. Ltd.
支援決定公表日	2016年3月1日/2018年10月31日
支援決定金額 (上限)	30百万USドル/35百万USドル
事業概要	スペースデブリ除去、軌道上サービス及びその他の宇宙事業
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 宇宙産業発展の大きなボトルネックとなりつつある、国際的なスペースデブリ問題の解決への貢献。</li> <li>• スペースデブリ問題の解決を通じて、日本における民間宇宙産業拡大を後押しし、競争力のある日本の小型衛星製造技術、デブリ除去に関連する要素技術の防衛や、今後の宇宙関連研究開発の拡大に結実。</li> </ul>
(2) 成長性	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 日本の宇宙・衛星技術をベースに、スペースデブリ除去技術の開発やビジネスモデルを確立することで、宇宙関連産業の価値創造につながる。</li> <li>• 国際的なスペースデブリ問題を解決する有力技術とビジネスモデルを提供することで、宇宙関連産業の成長に寄与。</li> </ul>
(3) 革新性	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 日本人経営者による、日本の宇宙・衛星技術を結集した宇宙ベンチャー。</li> <li>• スペースデブリ除去に必要な要素技術 (デブリ捕獲機構やセンサー、制御技術等) を日本のアカデミアや宇宙産業関連企業と</li> </ul>

連携して開発し、革新的なスペースデブリ除去技術開発とビジネスモデル確立を行う。

**大臣意見**  
(経済産業大臣)

- ・ 本事業は、我が国が有する超小型衛星技術等を活用した宇宙デブリ除去ビジネスの実現に繋がるものであり、宇宙産業の持続的な発展に大きく貢献するとともに、我が国の国際競争力強化にも資することから、意義のあるものと考えられる。産業革新機構（【現】株式会社 INCJ）は、日本国内で着実に研究開発活動が行われ、我が国が宇宙産業の裾野拡大に資するよう、適切な支援の実施に努められたい。また、将来、保有する株式の譲渡等を検討する場合には、経済産業省と緊密に連携しつつ、我が国宇宙産業の発展に資するよう、処分方法を検討されたい。

<投資スキーム図>

※スペースデブリ(宇宙ゴミ): 運用が終了した人工衛星やロケット上段等、活動を行う事なく地球軌道上に放置された人工物体や、人工物体同士の衝突等により発生した破片



- ・ 新たなデブリ除去技術の開発、実証およびビジネスモデルの構築を支援し、宇宙産業発展の大きなボトルネックとなりつつある、国際的なスペースデブリ問題の解決に寄与
- ・ 宇宙・衛星技術等の展開や宇宙関連産業の価値創造につながる貢献を目指す

⑨ NapaJen Pharma, Inc.

項目	内容
対象事業者	NapaJen Pharma, Inc.
支援決定公表日	2014年2月3日/2016年12月7日/2018年12月25日
支援決定金額(上限)	9百万USドル/12百万USドル/12百万USドル
事業概要	核酸等のDDSプラットフォーム事業および、DDS技術を用いた医薬品の開発事業
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 核酸医薬品「NJA-730」は免疫拒絶反応の抑制剤を目指しており、依然アンメットメディカルニーズが高く、成長市場である。</li> <li>・ 民間VCがインキュベーションを行ってきた大学発創薬ベンチ</li> </ul>

	<p>ヤーの開発を促進することで、バイオベンチャービジネスや VC 業界のエコシステムの確立に資する。</p>
(2) 成長性	<ul style="list-style-type: none"> <li>核酸医薬は依然として革新性が高く、成長市場が期待。</li> <li>がん免疫療法の市場の急成長を受けて、NapaJen Pharma は複数の大手製薬会社と免疫賦活分野の共同研究開発に向けて協業。</li> </ul>
(3) 革新性	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本独自の核酸／多糖複合体技術を DDS に応用することにより、全身性の核酸医薬開発の日本発成功例となり得る。</li> <li>「NJA-730」以降のプロジェクト以降は製薬会社との共同体制で開発推進する考え。複数の製薬会社から免疫抑制・免疫賦活両面への活用が期待されている。</li> </ul>
大臣意見 (経済産業大臣)	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社 INCJ は、適切な経営人材・研究開発人材とともに、ハンズオンでの支援を引き続き実行し、追加出資に際してはマイルストーンの達成度を評価したうえで、積極的に民間投資を呼び込むよう努力されたい。なお、期待される成果が得られなかった場合には、出資の見直しも検討すること。また、将来、保有する株式の譲渡等を検討する場合には、我が国発の創薬技術が世界各国で実用化され、世界における我が国の創薬技術の期待を底上げするものとなるよう努められたい。</li> </ul>

<投資スキーム図>



- ・ アカデミア発シーズの創業化を促進
- ・ 日本発の全身投与可能な核酸医薬を開発し、アンメットメディカルニーズの充足を目指す
- ・ 民間ベンチャーキャピタルとの協同支援により、創業ベンチャー業界の活性化に貢献

\*DDS:ドラッグデリバリーシステム

⑩ ダイナミックマップ基盤株式会社

項目	内容
対象事業者	ダイナミックマップ基盤株式会社
支援決定公表日	2017年6月13日／2019年2月13日
支援決定金額(上限)	13.4億円／180億円

<p><b>事業概要</b></p>	<p>高精度 3 次元道路地図データの研究・開発・実証 高精度 3 次元道路地図データの提供</p>
<p><b>支援基準との適合性</b></p>	
<p>(1) 社会的ニーズへの対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通事故件数及びそれに伴う死傷者数の減少</li> <li>・ ダイナミックマップの導入により、人間の意思決定や不注意が自動車の運転に介入する余地を無くし、交通事故件数の減少を促進する（2020 年までに交通事故死亡者数を 2,500 人以下にすることを目標にした第 10 次交通安全基本計画にも寄与）。</li> <li>・ 交通制約者の移動支援</li> <li>・ わが国では総人口の約 1/4 が広義の交通制約者と見做されている（内閣府調査）。自動運転を促進するダイナミックマップの導入により、高齢者をはじめとする交通制約者に柔軟な輸送力を供給することを目指す。</li> <li>・ 渋滞緩和による環境負荷等の軽減</li> <li>・ ダイナミックマップ技術が全天候型車線識別技術や、完全自動走行や全体最適を実現する管制システムと統合されることで渋滞情報を認識した自動運転になることで、渋滞を緩和するだけでなく、環境負荷の軽減の実現も目指す。</li> </ul>
<p>(2) 成長性</p>	<p>【①新たな付加価値の創出等が見込まれること】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自動運転車の急速な立ち上がり： 2020 年に向けて高速道路から立ち上がり、20-21 年頃に市街地向けがスタートする予定。</li> <li>・ 海外競合他社に対する技術的優位性： DMP は、株主各社の技術によって正確性において競争優位性を有する。</li> <li>・ グローバルのデファクトスタンダード獲得：北米展開を成功させることで、DMP の地図が世界標準になれる可能性が高い。</li> </ul> <p>【②民間事業者等からの資金供給が見込まれること】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本ラウンドでは、当社及び三菱電機が既存株主として追加投資を行うことに加えて、JII 等が新規投資を行う予定。</li> </ul> <p>【③取得する株式等の処分の蓋然性が高いと見込まれること】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業パートナー又は既存株主が満足する第三者に対する株式譲渡をメインシナリオとするが IPO を否定しない。</li> </ul>
<p>(3) 革新性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3次元での位置情報を確認することで、センチメートル単位での位置情報の保有が可能となり、従来のメートル単位の位置精度しか持たなかった 2次元道路情報では不可能だった「自転車位置の特定」を可能にする。またインフラメンテナンスなど多用途展開にも可能性。</li> </ul>
<p><b>大臣意見</b> (経済産業大臣)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式会社 INCJ は、ダイナミックマップ基盤株式会社が更なる飛躍を遂げるとともに、将来的な社会的課題の解決にもつながるようスピード感を持って事業の展開を図ると共に、引き続き</li> </ul>

積極的な海外展開を視野に適切な支援の実施に努められたい。  
また、将来、保有する株式の譲渡等を検討する場合には、関連する技術の保存等を十分配慮した上で、我が国の自動車産業のみならず、地図・測量やインフラなど関連産業への波及効果を十分に確保するよう、努められたい。

<投資スキーム図>



\* いすゞ自動車、スズキ、SUBARU、ダイハツ工業、トヨタ自動車、日産自動車、日野自動車、本田技研工業、マツダ、三菱自動車

- 自動走行に必要な3次元高精度地図において基盤となる「協調領域」のデータを整備
- 3次元高精度地図をカメラ・センサー及びGPSといったデバイスと組み合わせることで自動運転の高度な制御を実現
- 自動運転の実現により、交通事故減少、交通制約者の移動支援、渋滞緩和による環境負荷低減等の社会課題の解決に貢献

⑪ 株式会社ナイルワークス【迅速化案件】

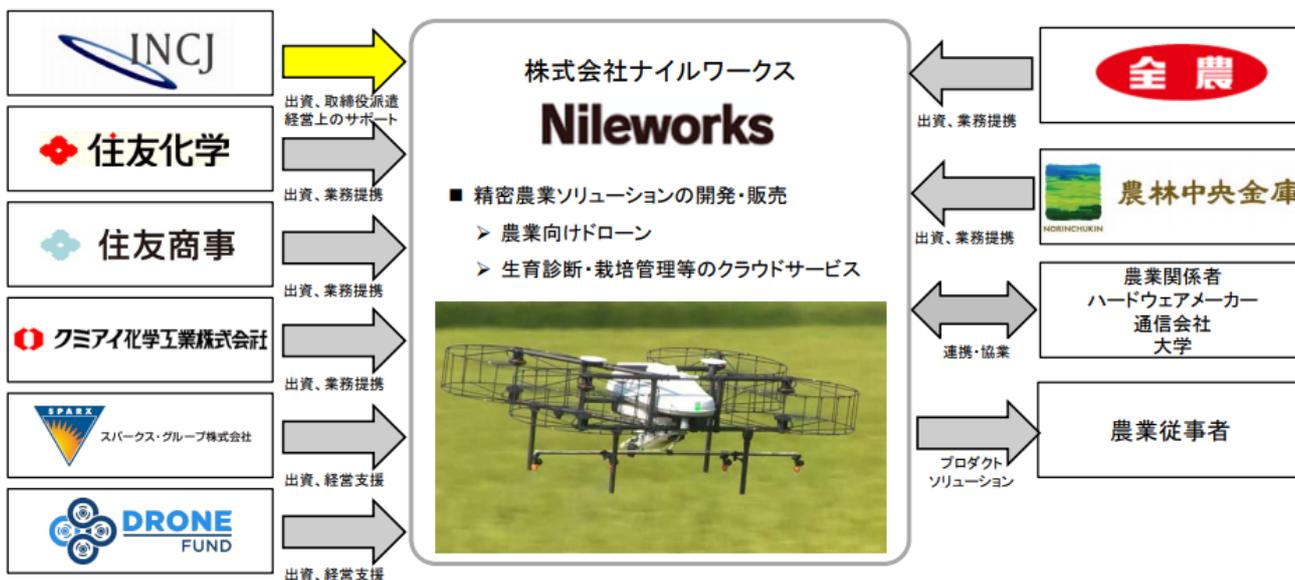
項目	内容
対象事業者	株式会社ナイルワークス
支援決定公表日	2017年10月10日／2019年3月14日
支援決定金額（上限）	3億円／2億円
事業概要	農業用ドローンの設計・開発・製造・販売、生育診断技術・栽培技術の研究開発、農業クラウドサービスの開発・販売
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>• わが国の農業は、農業就業人口の減少、高齢化による後継者不足、農薬等の資材価格の高騰による国際競争力の低さなど、構造的な課題を抱えており、生産性の向上や労働環境の改善が急務となっている。</li> <li>• 農場の大規模化・集約化や政府主導による農業改革が進む一方、ICTによるスマート農業は、これらの課題を効果的に解決するとともに、業界全体の付加価値を向上させる大きな可能性を秘めている。</li> </ul>
(2) 成長性	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 多くの農家にとって、生産性の向上は喫緊の課題である中で、</li> </ul>

ナイルワークスは AI 、クラウドサービス、ドローン等を組み合わせ、経験・暗黙知・人力に頼る部分が未だ多い日本の農業の自動化・省力化を推進することにより、農家の生産性向上に貢献。

(3) 革新性

- ・ 今まで取得されなかったオフラインの情報もドローンを用いて取得・統合し、さらにそれらの情報を活用することで、革新的なビジネスモデルを構築。
- ・ 系統系機関、農薬メーカー、商社等の事業会社との戦略的提携により成長加速を企図。

<投資スキーム図>



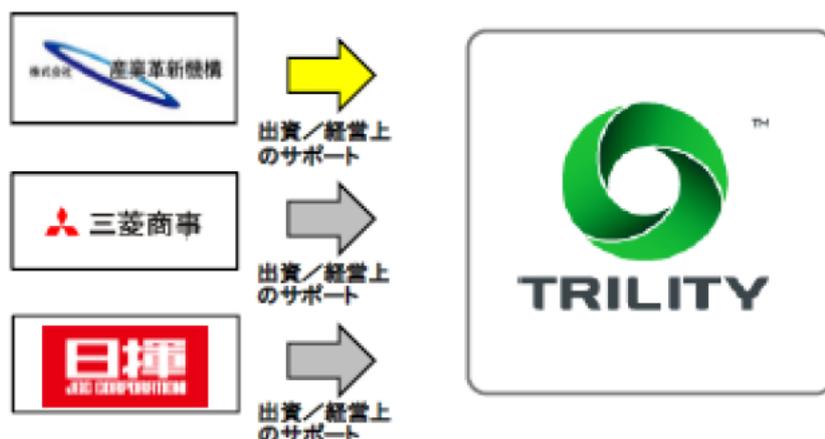
- ・ 「空からの精密農業」の実現を支援
- ・ ICTによる革新的な精密農業の普及と、我が国の農業の生産性向上・国際競争力強化を支援
- ・ 産業界の枠組を越えた連携・オープンイノベーションを推進、ICTと農業の融合による新しい産業の創出

## &lt;平成 30 年度の EXIT 案件&gt;

## ① TRILITY Group Pty Ltd

項目	内容
対象事業者	TRILITY Group Pty Ltd
支援決定公表日	2010 年 5 月 11 日
支援決定金額（上限）	60 億円
共同投資家	三菱商事株式会社、日揮株式会社
事業概要	豪州、NZ における上下水事業、海水淡水化等の水事業の展開
株式譲渡公表日	2018 年 4 月 24 日
<b>経緯</b>	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>2010 年 5 月、三菱商事、日揮、INCJ の 3 社は共同で、豪州の水道事業会社である United Utilities Australia Pty Ltd 社（2011 年に社名を TRILITY 社に変更）を同社の親会社である United Utilities 社から買収することを発表。</li> <li>当該プロジェクトは、成長が見込まれるグローバル水市場への日本企業の参入を支援するものであり、今後、豪州内外でのプラットフォームとなり得ること、さらにコンソーシアム各社が持つ技術・ノウハウを結集し、収益性の高い新たなオペレーションモデルの創出が期待できることから、INCJ は、60 億円を上限とする出資を決定。</li> </ul>
(2) 事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資以降、INCJ は、案件検討時のサポートや自治体との連携支援等を通じて、事業運営に相応の貢献を行ってきた。また、TRILITY の事業は堅調に推移し、本投資を通じて水事業運営のノウハウ獲得やコンソーシアム各社の強みを活用するなど、当初の目的もほぼ達成し、INCJ としての投資意義も充足された。</li> </ul>
(3) Exit の経緯・内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資後 7 年を経過したことから、今後の TRILITY 社の事業運営について共同投資家間で慎重に協議した結果、3 社は保有する TRILITY 社の全株式について、国際入札を経て BEWG 社に売却することを決定。</li> </ul>
大臣意見 (経済産業大臣)	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外展開への積極的な支援は、今後も我が国の産業競争力の強化において重要である。本案件の課題を踏まえ、海外展開の支援のノウハウを蓄積し、支援案件全体としての収益性の確保に努められたい。</li> </ul>

<投資スキーム図>



② ルネサス エレクトロニクス株式会社

項目	内容
対象事業者	ルネサス エレクトロニクス株式会社
支援決定公表日	2012年12月10日
支援決定金額(上限)	1,500億円
実投資額	1,383.5億円
共同投資家 (投資実行時)	トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、株式会社ケーヒン、株式会社デンソー、キヤノン株式会社、株式会社ニコン、パナソニック株式会社、株式会社安川電機
事業概要	各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービス
株式譲渡公表日	2018年4月26日
<b>経緯</b>	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>ルネサス エレクトロニクスの製品の中核をなすマイコン製品は、我が国の産業を足元から広範に支えるものであり、特に車載用マイコン製品は、自動車産業との協同により集積された高度な技術とノウハウが高く評価され、グローバルトップシェアを堅持。一方、ルネサス エレクトロニクスは、同時に、変化の激しい半導体業界を生き抜くための強じんな収益 構造の構築が求められていた。</li> <li>2012年12月、INCJ とコンソーシアム 8 社は、ルネサス エレクトロニクスの構造改革、成長投資の推進を目的として総額1,500億円の出資を決定。INCJ は、ルネサス エレクトロニクスが、その事業を安定的に運営し、将来にわたって優れた製品を供給し続けることが、半導体業界のみならず関連業界全体における新事業や新製品の創造に寄与するものと判断し、翌2013年9月に1,383.5億円の投資を実行。</li> </ul>
(2) 事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> <li>ルネサス エレクトロニクスは、生産・事業・人員施策を含む構</li> </ul>

	造改革の着実な実行により、確実に利益を出せる体質に変革。
(3) Exitの経緯・内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>2017年6月に保有するルネサス エレクトロニクス株式 317,688,800株を、株式売出しにおいて売却し、2018年3月に、(株)デンソーに 75,026,425株を売却。</li> <li>今回、株式売出しにおいて、203,359,600株を売却。今回の株式売却によって、INCJのルネサス エレクトロニクスの保有株式の比率は、45.6%から 33.4%になっている。</li> </ul>
大臣意見 (経済産業大臣)	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き保有する株式の譲渡その他の処分においても、我が国半導体産業全体のあるべき姿を念頭に、処分方法を検討し、また、経済産業省との緊密な連携を継続されたい。</li> </ul>

<投資スキーム図>



③ 株式会社中山アモルファス

項目	内容
対象事業者	株式会社中山アモルファス
支援決定公表日	2012年11月30日／2016年8月22日
支援決定金額(上限)	20億円(初回投資:13億円、追加投資:7億円、いずれも上限)
実投資額	9.56億円(初回投資:8億円、追加投資:1.56億円)
共同投資家	株式会社中山製鋼所
事業概要	アモルファス金属の製造およびアモルファス金属を使用した応用製品の設計、製造、販売
株式譲渡公表日	2018年6月14日
経緯	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>中山アモルファスは、株式会社中山製鋼所(本社:大阪府大阪市、代表取締役社長:箱守一昭)からアモルファス金属事業を切り出し、2013年4月に設立。アモルファス金属は、原子が通常の金属のように規則的に配列していない非晶質であり、溶</li> </ul>

融した金属を急速冷却することで生成。通常の結晶構造を有した金属材料と比較して、高い耐食性、耐摩耗性、軟磁性を有する。INCJ は、中山アモルファスが独自技術により開発したアモルファス金属の特性を活かした製品が、新たな分野やアプリケーションの創出に繋がる可能性に期待し、2012 年 11 月に成長資金として合計 13 億円を上限とする支援を決定、うち 8 億円の投資を実行し、社外取締役を派遣するなど経営面でのサポートを行ってきた。

- ・ 2016 年 8 月に新たな成長資金として合計 7 億円を上限とする支援を決定し、うち 1.56 億円の追加投資を実行。両出資においては、あらかじめ投資契約で定めたマイルストーンを設定。

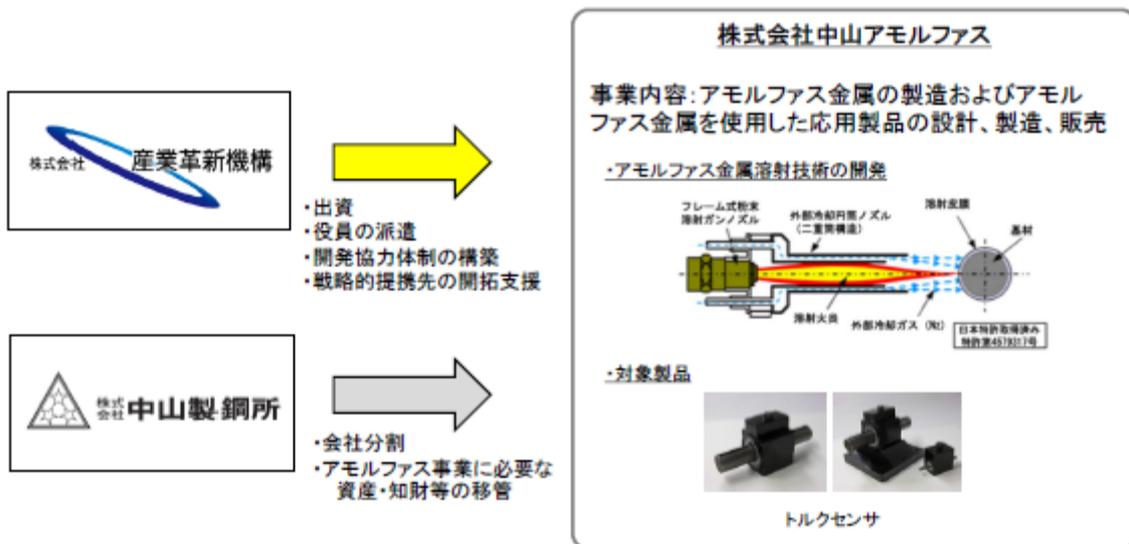
**(2) 事業の進捗**

- ・ 中山アモルファスは、アモルファス金属を活用したトルクセンサ事業、燃料電池事業、建築材など防食・耐食事業の三事業を軸に、各分野の大手事業会社との共同開発を進め、溶射被膜事業は実用化に至っている。しかしながら、量産のための製造技術や事業開発における課題など、当初の計画通りに事業が進捗せず、企業としての継続が困難になった。

**(3) Exit の経緯・内容**

- ・ 事業化には至らなかったものの、同社が開発した独自の製造技術は、新たな製品や市場を開拓する可能性が見込まれることから、三事業を他の事業者へ継承することになり、トルクセンサ事業と燃料電池事業は臼井国際産業株式会社（本社：静岡県駿東郡、代表取締役社長：星野俊彦）に、建築材など防食・耐食事業は吉川工業株式会社（本社：福岡県北九州市、代表取締役社長：吉川和良）にそれぞれ譲渡したのち、同社を解散することになった。

**<投資スキーム図>**



・ 新規技術を切り出すことで早期事業化を目指す日本発金属素材ベンチャーの創出  
 ・ 量産化までに十分な必要資金を供給することで事業の早期立ち上げを支援

## ④ Treasure Data Inc.

項目	内容
対象事業者	Treasure Data Inc.
支援決定公表日	2016年11月8日
支援決定金額(上限)	US \$10百万
実投資額	US \$10百万
共同投資家	SBI インベストメント株式会社、Sierra Ventures、Scale Venture Partners、AME Cloud Ventures、IT-Farm、電通デジタル投資事業有限責任組合、Bill Tai、他
事業概要	クラウド型データマネジメントソリューション (DMS) 事業
株式売却公表日	2018年8月3日
<b>経緯</b>	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トレジャーデータは、独自のクラウドデータベースを活用したサービス、デジタルマーケティング、また IoT 社会の実現に向けたビッグデータの利活用技術を展開するベンチャー企業。2011年にアメリカ・シリコンバレーにて創業し、現在では米国、日本、韓国に拠点を設けている。同社は、多種多様なデータを極めて短時間で収集・分析し、外部システムへの連携が可能なクラウド型データマネジメントソリューションを提供。現在では、IoT、ビッグデータ、人工知能等をはじめとする産業のデジタル化によって、膨大なデータが生成され、ビッグデータの収集や保管、分析へのニーズが高まっている。</li> <li>・INCJ は、トレジャーデータのサービスが低コストで導入しやすく、幅広い企業、特に中小企業において利用が促進され、生産性の向上を期待して 2016 年 11 月に US\$10 百万を上限とする出資を決定し、同額の出資を実行。</li> </ul>
(2) 事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トレジャーデータは、データの収集・分析から施策の実行までを一貫して実現するデータプラットフォーム「TREASURE DMP」に加え、さらに進化させた広告やマーケティングなどの各領域を統合する法人向けのサービス「TREASURE GDP」を新たに開発。</li> <li>・2018年1月には日本 IBM 株式会社と協業し、同社が「TREASURE GDP」の販売を開始するなど、データマネジメントサービスにおけるパートナーリングも順調に構築。また、「TREASURE GDP」に AI を活用して見込み顧客を予測するサービスを開始するなど、継続して商品を開発し、導入企業を拡大して多くの顧客から高い評価を得ている。</li> <li>・現在は日米を中心に 300 社以上の顧客を抱え、日本人が中心となり創業したベンチャー企業がグローバルに展開する先進事例となっている。</li> </ul>

(3) Exitの経緯・内容

- INCJは2016年の出資後、社外取締役を派遣するほか、業務連携先や取引先などの紹介をはじめ、継続的な支援を実施。この度、世界有数の半導体設計企業であるアームより、トレジャーデータの株式取得の申し出があった。アームはIoT分野への取り組みを強化しており、INCJは、データマネジメントソリューションを提供するトレジャーデータとのシナジー効果が期待されると判断し、保有する全株式をアームに譲渡。

大臣意見 (経済産業大臣)

- 意見なし。

<投資スキーム図>

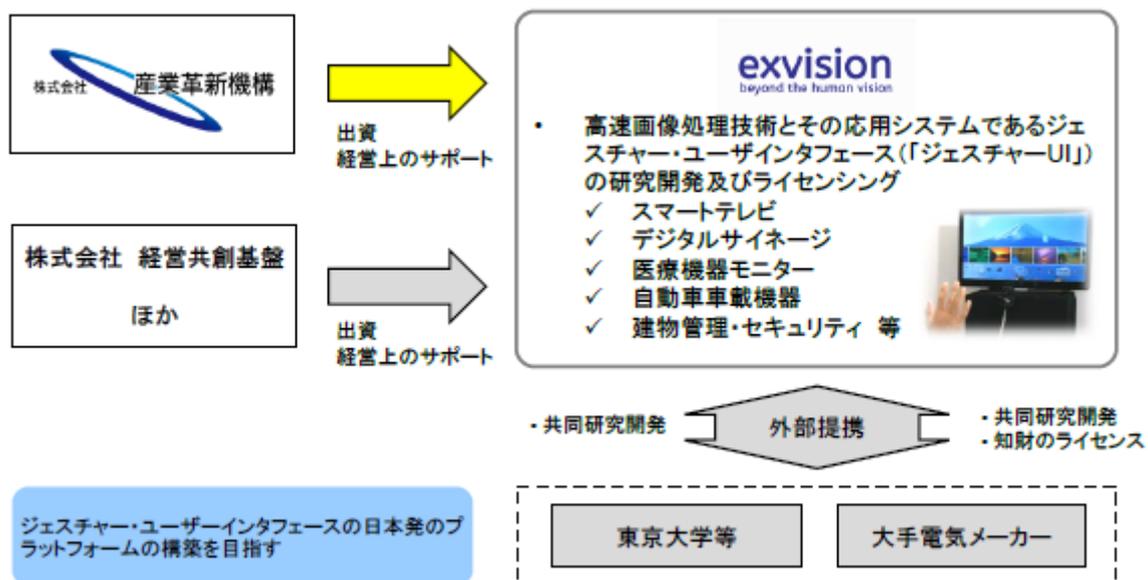


⑤ 株式会社エクスビジョン

項目	内容
対象事業者	株式会社エクスビジョン
支援決定公表日	2013年7月8日
支援決定金額(上限)	1.8億円
実投資額	1.4億円(2013年7月0.8億円、2014年8月0.6億円)
共同投資家	株式会社経営共創基盤 他
事業概要	高速画像処理技術とその応用システムの開発・販売
株式譲渡公表日	2018年10月17日
<b>経緯</b>	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>エクスビジョンは、東京大学石川研究室において開発された高速画像処理技術の商用化を目的に2009年1月に設立されたベンチャー企業。コアとなる技術は、動く対象物を高い精度で認識・捕捉するためのアルゴリズム。同技術ではカメラセンサーにより高速連写した一連の画像を用いることで、各画像間での対象物の移動距離を短く、また対象物の探索スペースを小さくすることで、認識・捕捉アルゴリズムが効率化され、高速での画像所処理</li> </ul>

	<p>を可能としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>INCJ は、同社の成長資金として、2013 年 7 月に総額 1.8 億円を上限とする投資決定を公表。</li> </ul>
(2) 事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> <li>エクスビジョンでは、当該高速画像処理技術を使い、デジタルサイネージや PC ゲームへの応用を想定したジェスチャー・ユーザー・インターフェース事業、産業用ロボットや工作機械への応用を目指した高速ビジョンプラットフォーム事業を中心に事業基盤の確立に向けた取り組みを行っている。</li> <li>しかしながら、現時点では、未だ、量産化を含む商用化への具体的な段階には至っていない。</li> </ul>
(3) Exit の経緯・内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>エクスビジョンの高速画像処理技術自体は高く評価をされており、今後の事業展開について共同株主を含めた関係者間において議論をしていたところ、Nikon-SBI Innovation Fund においてエクスビジョンの持つ技術力、ノウハウ、研究開発力等が有用であるとの判断がなされ、株式を譲り受けたい旨の申し入れがあった。</li> <li>INCJ としても、エクスビジョンの持つ高い技術が引き続き本邦事業会社で活かされるのは意義のあることと判断し、今回の申し入れを受け、保有する全株式を譲渡。</li> </ul>
大臣意見 (経済産業大臣)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンチャー企業等への初期開発段階からの積極的な支援は、今後も我が国の産業競争力の強化において重要である。本案件の課題を分析して、その反省に立って引き続きベンチャー企業等の支援を行うとともに、支援案件全体としての収益性の確保に努められたい。</li> </ul>

<投資スキーム図>



⑥ ユニゼオ株式会社

項目	内容
対象事業者	ユニゼオ株式会社
支援決定公表日	2013年9月2日
支援決定金額(上限)	6億円
実投資額	5.7億円
共同投資家	三井住友海上キャピタル株式会社、SMBC ベンチャーキャピタル株式会社
事業概要	ゼオライト・シリカ製品並びにそれらを用いた触媒、吸着製品の研究開発、製造および販売
株式譲渡公表日	2018年12月7日
<b>経緯</b>	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ユニゼオは、従来のゼオライト合成法では必須とされていた有機物の鑄型を使用しない革新的な合成技術の事業化を目指し、2013年5月に設立されたアカデミア発のベンチャー企業。</li> <li>・ 同技術によって合成されたゼオライトは、既存品に比してシリカ・アルミナ比率が低く、高結晶性という特徴を持っており、これにより高いイオン交換能、耐熱性、耐水熱性を有していることから、自動車触媒、石油化学触媒はもとより他の領域を含め、ゼオライトの用途を更に広げる可能性を持っていた。</li> <li>・ INCJ は、このアカデミア発の革新的な技術の確立と事業化に向けての生産技術開発のために支援決定を実施。</li> </ul>
(2) 事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大手触媒メーカーからは、特に SCR 触媒向け材料としてユニゼオのゼオライトを高く評価されるも、協業までには至っていない。また、事業化に向けて乗り越えなければならない様々な課題がある中、これらに対処するための更なる資金調達が困難となった。</li> <li>・ 一方、ユニゼオの持つゼオライト合成技術自体は、国内外の有力企業から非常に高く評価されており、知財や設備等については、国内の素材メーカーに譲渡することにより、管理・継承されることになった。</li> </ul>
(3) Exit の経緯・内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今般、ユニゼオの代表取締役社長である山崎康夫氏との間で全株式買い取りについて話し合いを重ね、この度、合意に至る。</li> <li>・ INCJ としては、今回、遺憾ながら、事業化には至らなかったが、今後も大学等アカデミアや大企業の中で研究開発された革新的な技術の事業化ベンチャーに対し、資金支援はもとより、経営組織の強化、戦略的な提携先の開拓など、様々な経営分野において積極的な支援活動を継続していく。</li> </ul>
大臣意見 (経済産業大臣)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ベンチャー企業等への初期開発段階からの積極的な支援は、今後も我が国の産業競争力の強化において重要である。本案件の</li> </ul>

課題を分析し、その反省に立って引き続きベンチャー企業等の支援を行うとともに、支援案件全体としての収益性の確保に努められたい。

<投資スキーム図>



## 投資案件別 民間ファンド等の投資状況

(H30 年度までに投資決定したもの: 投資決定順)

案件名	民間投資ファンド等の投資状況 (事業会社等による資金供給)
アルプス・グリーンデバイス株式会社	アルプス電気: [分割財産として拠出及び出資]
TRILITY Group Pty Ltd	三菱商事、日揮: [出資]
ゼファー株式会社	民間ベンチャーキャピタル等: [出資]
株式会社 GENUSION	半導体商社: [出資]
Aguas Nuevas	丸紅: [出資]
ライフサイエンス知財ファンド (LSIP)	製薬企業 4 社: [出資]
エナックス株式会社	ジャフコ: [出資]
株式会社アネロファーマ・サイエンス	製薬企業: [開発資金の一部を拠出] ウォーターベイン・パートナーズ、新生企業投資、Seventure Partners、Novartis: [出資]
国際原子力開発株式会社	電力会社 9 社、東芝、日立製作所、三菱重工: [出資]
日本インター株式会社	アジア系パワーデバイスメーカー: [出資]
株式会社中村超硬	ジャフコ等: [出資]
株式会社 JEOL RESONANCE	日本電子: [分割財産として拠出] ジャパンスーパーコンダクタ テクノロジー (JASTEC): [出資]
Peach Aviation 株式会社	ANA、FIRST EASTERN: [出資]
衆智達国際集団有限公司	自動車部品加工の中小企業 13 社: [出資]
Miselu Inc.	日米エンジェル投資家: [出資]
株式会社 All Nippon Entertainment Works	コンテンツ関連企業 17 社: [コラボレーションパートナーとして参画] STORIES 合同会社: [出資]
株式会社 ジャパンディスプレイ	ソニー、東芝、日立製作所: [出資]
Landis+Gyr Group AG	東芝: [出資]
株式会社ファルマエイト	民間ベンチャーキャピタル: [出資]
ユニキャリア株式会社	日産自動車、日立建機: [出資]
音声検索技術インキュベーション事業	産総研、産総研ベンチャー: [技術供与] USTREAM Asia: [ビジネスパートナーとして参画] (まだ民間資金の供給が実現していない)
Seajacks International Ltd	丸紅、商船三井: [出資]
MedVenture Partners 株式会社/MPI-1 号投資事業有限責	みずほ銀行: [出資] みずほ銀行・ウシオ電機・田中貴金属・メディキット: [LP 出

任組合	資]
スフェラーパワー株式会社	京セミ：[会社分割で事業譲渡] 日立ハイテク：[出資]
株式会社出版デジタル機構	講談社、集英社、小学館、凸版印刷、大日本印刷、その他出版社等：[出資]
株式会社グロザス	ニフティ：[出資]
Nistica, Inc.	フジクラ、NTT エレクトロニクス：[出資]
リプレックス株式会社	リードキャピタル、環境エネルギー投資：[出資]
株式会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン	クレハ、クラレ、伊藤忠商事：[出資]
株式会社セレブレクス	Fortune Venture Capital、ニッセイ・キャピタル、環境エネルギー投資、大和企業投資等：[出資]
Transphorm, Inc.	KKR、富士通、日本インター等：[出資]
株式会社 Orphan Disease Treatment Institute	第一三共、三菱 UFJ キャピタル：[出資]
株式会社中山アモルファス	中山製鋼所：[会社分割で資産及び知財等の移管]
ルネサス エレクトロニクス株式会社	トヨタ自動車、デンソー等の民間企業社によるコンソーシアム：[出資]
アドバンスト・ソフトマテリアルズ株式会社	東京大学エッジキャピタル、事業会社等[出資]
Solar Holding S.R.L.	三菱商事、ソーラーベンチャー：[出資]
Mido Holdings Ltd.	富士通、NTT ドコモ・ベンチャーズ、イノベティブ・ベンチャーファンド、サンブリッジグローバルベンチャーズ、シンプレクス等：[出資]
Wireless Glue Networks Inc.	Clean Pacific Ventures (米国)、東光電気などの民間企業：[出資]
株式会社日興テキスタイル	アイ.エス.テイ：[会社分割で資産および知財等の移管]
株式会社 PRISM Pharma	DBJ キャピタル、大和企業投資、ジャフコ等：[出資]
株式会社アクアセラピューティクス	ひびしんキャピタル、DOGAN Investments, Inc、三菱 UFJ キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル、ニッセイ・キャピタル：[出資]
株式会社エクスピジョン	民間ベンチャーキャピタル：[出資]
IP Bridge	事業会社、機関投資家等：[出資]
株式会社メガカリオン	SMBC ベンチャーキャピタル、みずほキャピタル、三菱 UFJ キャピタル、日本アジア投資、ケイエスピー、ニッセイ・キャピタル、DBJ キャピタル、みやこキャピタル、しがぎん成長戦略ファンド、新生企業投資、大塚製薬、大塚製薬工場、京都製作所、佐竹化学機械工業、シスメックス、シミックホールディングス：[出資]

株式会社 JTOWER	JA 三井リース、IT-FARM、三菱 UFJ キャピタル、みずほキャピタル、DBJ キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル、日本郵政キャピタル：[出資]
アジアンベシス株式会社	紀伊國屋書店、INFOCITY：[出資]
株式会社アパレルウェブ	民間ベンチャーキャピタル(グローバル・ブレイン他)、事業提携先(パルコ)等：[出資]
UTEC3 号投資事業有限責任組合	民間金融機関等：[LP 出資]
グローバル・ブレイン5号投資事業有限責任組合	事業会社：[LP 出資]
ユニゼオ株式会社	三井住友海上キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル：[出資]
Zeptor Corporation	TDK、JSR、Screen 等：[出資]
スマートインサイト株式会社	内田洋行・ウチダスペクトラム：[会社分割で事業譲渡] 環境エネルギー投資、NVCC：[出資]
ヘイ株式会社	クレディセゾン、SBI インベストメント、電通デジタル・ホールディングス、西武しんきんキャピタル、三菱 UFJ キャピタル、三井住友海上キャピタル、WiL：[出資]
株式会社ロイヤルゲート	日ノ樹、トヨタファイナンス、クレディセゾン、民間ベンチャーキャピタル：[出資]
Sunrise Healthcare Service	日揮、Kitahara Medical Strategies International：[出資]
リファインバース株式会社	住江織物、住友商事、三井住友海上キャピタル、NVCC、新生銀行、九州ベンチャーキャピタル他：[出資]
スキューズ株式会社	大手食品メーカー、民間ベンチャーキャピタル：[出資]
WiL Fund I, L.P.	事業会社：[LP 出資]
NapaJen Pharma, Inc.	MITSUI GLOBAL INVESTMENT、ニッセイ・キャピタル、みずほキャピタル、P&E DIRECTIONS、神戸天然物化学：[出資]
株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス	民間ベンチャーキャピタル：[出資]
株式会社マテリアル・コンセプト	大和企業投資、グローバル・ブレイン、フィデル・パートナーズ：[出資]
株式会社 Trigen Semiconductor	インテルキャピタル、TDK、日特エンジニアリング：[出資]
株式会社シフトワン	事業会社、民間ベンチャーキャピタル：[出資]
株式会社クリエイトワクチン	大日本住友製薬、日本ビーシージー製造：[出資]
株式会社 True Data (旧社名:カスタマー・コミュニケーションズ株式会社)	プラネット、博報堂プロダクツ、インテック、ドコモ・インサートマーケティング等：[出資]
Sansan 株式会社	DCM、環境エネルギー投資、GMO VenturePartners 等：[出資]

マイクロ波化学株式会社	東京大学エッジキャピタル、日本ベンチャーキャピタル、新生銀行、ジャフコ、大阪大学ベンチャーキャピタル、太陽化学、千島土地、DBJキャピタル、SMBCキャピタル、SBI、インスパイア、池田泉州、三井化学、三井金属、フタムラ化学、岩谷産業、千島土地等：[出資]
Administração e Gestão de Sistemas de Salubridade	丸紅：[出資]
Oji Fibre Solutions (旧社名:Carter Holt Harvey Pulp & Paper Ltd.)	王子ホールディングス：[出資]
Cloudian Holdings Inc.	Digital Alpha、Intel Capital、Eight Roads Ventures Japan、Lenovo、Epsilon、Goldman Sachs、JP Investment 等：[出資]
WHILL Inc.	エイトローズベンチャーパートナーズ(旧フィディリティベンチャーズ)、スパークス(未来創生ファンド)、三菱UFJキャピタル、三井住友海上キャピタル、みずほキャピタル、NVCC、NTTドコモベンチャーズ、東京センチュリーリース、YJキャピタル、伊藤忠テクノロジーベンチャーズ、500Startups、サイバーダイナ、日本精工等：[出資]
株式会社 NejiLaw	三菱UFJキャピタル、三井住友海上キャピタル、IDATEN Ventures 等：[出資]
アグラ株式会社	香川証券等：[出資]
QUADRAC 株式会社	セイコーソリューションズ、SMBCベンチャーキャピタル、三菱UFJキャピタル、ちばぎんキャピタル、TIS等：[出資]
SCIVAX 株式会社	日本ベンチャーキャピタル、三井住友海上キャピタル、凸版印刷、KISCO等：[出資]
オーマイグラス株式会社	ニッセイ・キャピタル、SMBCベンチャーキャピタル、リヴァンプベンチャーズ等：[出資]
株式会社 JOLED	ジャパンディスプレイ、ソニー、パナソニック：[出資]
株式会社 ジャパンマルチメディア放送 (旧社名:BIC 株式会社)	エフエム東京、日本政策投資銀行、シグノシステムジャパン等：[出資]
株式会社 K-engine	LIXIL：[出資]
インキュベイトファンド 3号投資事業有限責任組合	ヤフー、三井住友銀行、Tencent Holdings、セガサミーホールディングス、東京放送ホールディングス、ミクシィ、日本政策投資銀行：[LP出資]
株式会社 GRA	日本電気、JA三井リース：[出資]
けいはんな学研都市 ATR ベンチャーNVCC 投資事業有限責任組合	新生銀行、京都銀行、住友電気工業、KDDI等：[LP出資]

KBI Biopharma Inc.	JSR、シミックホールディングス：[出資]
クオンタムバイオシステムズ株式会社	ジャフコ、東京大学エッジキャピタル、みずほキャピタル、三菱UFJキャピタル：[出資]
スペクトロニクス株式会社	大和企業投資、三菱UFJキャピタル、池田泉州キャピタル、イノベティブファンド(NECキャピタル)等：[出資]
EEI スマートエネルギー投資事業有限責任組合	みずほ証券等：[LP出資]
株式会社フローディア	Fortune Venture Capital、Chih-Hung Investment、三菱UFJキャピタル、大和企業投資、リアルテックファンド、SBIインベストメント、TEL ventures、みらい創造機構、ファラデー・テクノロジー：[出資]
ナノミストテクノロジーズ株式会社	ツネイシパートナーズ、あわぎん地方創生ファンド、三井住友海上キャピタル、いよぎんキャピタル、フューチャーベンチャーキャピタル、東京エレクトロンデバイス等：[出資]
株式会社イノフィス	TUS ビジネスホールディングス、DBJキャピタル、三菱UFJキャピタル、JA三井リース、西武しんきんキャピタル、多摩信用金庫、とうほう・次世代創業支援ファンド、あぶくま信用金庫、大東銀行、福島銀行 [出資]
株式会社スマートドライブ	アクサ損害保険、三菱UFJキャピタル、住友商事、ソニー、みずほキャピタル、SMBCベンチャーキャピタル、FOXCONN、Monoful Pte. Ltd. (GLP投資法人)：[出資]
レナセラピューティクス株式会社	DBJキャピタル、ケイエスピー、日本触媒：[出資]
株式会社エルテス	電通、電通デジタル・ホールディングス、NTTドコモベンチャーズ、マイナビ、岩銀キャピタル：[出資]
株式会社ユニバーサルビュー	シード、三井住友海上キャピタル、ニッセイ・キャピタル、三菱UFJキャピタル等：[出資]
ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社/UMI1号投資事業有限責任組合	経営株主：[出資] 旭硝子、宇部興産、住友化学、三菱ガス化学、積水化学工業、DIC、デクセリアルズ、日本触媒、三菱ケミカル：[出資]
株式会社F. TRON	日本ATM：[出資]
SOINN株式会社	西武しんきんキャピタル：[出資]
テックアクセル1号投資事業有限責任組合	三井住友銀行：[LP出資] リコー、オムロン、SMBCベンチャーキャピタル：[GPである合同会社への出資]
ASTROSCALE PTE. LTD.	ジャフコ、三菱UFJキャピタル、ANAホールディングス、オーエスジー、エースタート等：[出資]
株式会社インキュベーション	スパークス、三菱UFJキャピタル、みずほキャピタル、大和

ン・アライアンス	企業投資、花王、三菱マテリアル等：[出資]
住化積水フィルムホールディングス株式会社	住友化学、積水化学工業：[出資]
ステラファーマ株式会社	住友重機械工業：[出資]
株式会社日本エンブレース	KLab Venture Partners、環境エネルギー投資、みずほキャピタル、三菱 UFJ キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル、グローバル・ブレイン、ニッセイ・キャピタル：[出資]
Kyoto Robotics 株式会社(旧社名：株式会社三次元メディア)	スパークス・グループ、三菱 UFJ キャピタル、他民間ベンチャーキャピタル／事業会社等：[出資]
アトナープ株式会社	Walden Riverwood Ventures, L.L.P.、イノベティブ・ベンチャー・ファンド、ニプロ：[出資]
株式会社 ABEJA	インスパイア・インベストメント、NTT ドコモ・ベンチャーズ、アーキタイプベンチャーファンド、三菱 UFJ キャピタル、みずほキャピタル、さくらインターネット、salesforce, inc、エヌビディア コーポレーション、伊藤忠商事、東芝テック、PNB-INSPIRE Ethical Fund 1 投資事業有限責任組合（インスパイア PNB パートナーズ運営）、SBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合（SBI インベストメント株式会社運営）、ダイキン工業、TBS イノベーション・パートナーズ 2 号投資事業組合（TBS グループ運営）、トプコン、日本郵政キャピタル、武蔵精密工業：[出資]
株式会社キュラディムファーマ	SMBC ベンチャーキャピタル、日本ベンチャーキャピタル、ニッセイ・キャピタル、三菱 UFJ キャピタル、DBJ キャピタル、山口キャピタル、Meiji Seika ファルマ、宇部興産：[出資]
Treasure Data Inc.	SBI インベストメント、電通デジタル投資事業有限責任組合、IT-Farm、Sierra Ventures、Scale Venture Partners、AME Cloud Ventures：[出資]
Chaucer Food Group	永谷園ホールディングス：[出資]
edotco Group Sdn Bhd	Axiata Group Berhad、Khazanah Nasional Berhad、Kumpulan Wang Persaraan：[出資]
Harmonic Drive AG	ハーモニックドライブシステムズ：[出資]
リンクウイズ株式会社	SMBC ベンチャーキャピタル産学連携 1 号投資事業有限責任組合：[出資]
株式会社スコヒアファーマ	武田薬品工業、メディパルホールディングス：[出資]
オスカーテクノロジー株式会社	ウエルインベストメント、早稲田大学、デンソー、経営共創基盤、未来創生ファンド、三生キャピタル：[出資]
株式会社ファームノートホールディングス	全国農業協同組合連合会（全農）、農林中央金庫、住友商事、フューチャーインベストメント等：[出資]

株式会社シーディーアイ	セントケア・ホールディング、日揮、ツクイ、損害保険ジャパン日本興亜、社会福祉法人こうほうえん等：[出資]
株式会社フロムスクラッチ	Draper Nexus、伊藤忠テクノロジーベンチャーズ、電通デジタル・ホールディングス、グローバル・ブレイン、日本ベンチャーキャピタル、楽天ベンチャーズ等：[出資]
ダイナミックマップ基盤株式会社	三菱電機、ゼンリン、パスコ、アイサンテクノロジー、インクリメントP、トヨタマップマスター、ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ、自動車 OEM10 社等：[出資]
Ambry Genetics Corporation	コニカミノルタ：[出資]
株式会社 Nextremer	高知銀行、三菱総合研究所：[出資]
エレファンテック株式会社	大和企業投資、Beyond Next Ventures：[出資]
株式会社ナイルワークス	全国農業協同組合連合会（全農）、農林中央金庫、住友商事、住友化学、クミアイ化学工業、スパークス・グループ、千葉道場ドローン部 2 号投資事業有限責任組合（Drone Fund2号）：[出資]
リバーホールディングス株式会社	エンビプロ・ホールディングス、エムエム建材：[出資]
株式会社 QPS 研究所	スパークス・グループを運営者とする未来創生ファンド、リアルテックファンド、三井住友海上キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル（次世代企業成長支援 1 号ファンド）、FFG ベンチャービジネスパートナーズ、三菱 UFJ キャピタル、ドوغان・ベータ、大分ベンチャーキャピタル：[出資]
GROOVE X 株式会社	スパークス・グループ、Shenzhen Capital Group、LINE Ventures、第一精工、グローバル・カタリスト・パートナーズ・ジャパン、AmTRAN Technology、オーエスジー、SMBC ベンチャーキャピタル：[出資]
LE システム株式会社	QB キャピタル合同会社、三菱 UFJ キャピタル、西松建設、東亜電気工業、環境エネルギー投資、立基電子工業股份有限公司（LIGITEK ELECTRONICS CO., LTD）、ジャパンインベストメントアドバイザー、筑波総研 他：[出資]
株式会社 ispace	日本政策投資銀行、東京放送ホールディングス、コニカミノルタ、清水建設、スズキ、電通、リアルテックファンド、KDDI、日本航空、凸版印刷、スパークス・グループ、東北大学ベンチャーパートナーズ等：[出資]
株式会社 LINK-US	オリエント商事、大和企業投資、三菱 UFJ キャピタル：[出資]
ClipLine 株式会社	インキュベイトファンド、アニヴェルセル HOLDINGS、SMBC ベンチャーキャピタル、三菱 UFJ キャピタル、みずほキャピタル、DBJ キャピタル 他：[出資]

株式会社エクサウィザーズ	D4V、アイエスジーエス、SOMPO ホールディングス、三菱 UFJ 銀行、Scrum Ventures、SMBC ベンチャーキャピタル、IDATEN Ventures : [出資]
株式会社光コム	ニッセイ・キャピタル、三井住友海上キャピタル、みらい創造機構、ちばぎんキャピタル、広島ベンチャーキャピタル、いよぎんキャピタル、山梨中銀経営コンサルティング : [出資]
ペプチスター株式会社	大塚化学、キシダ化学、塩野義製薬、積水化学工業、竹中工務店、千代田化工建設、長瀬産業、中村超硬、日産化学工業、浜理薬品工業、ペプチドリーム、マイクロ波化学、三菱商事、渡辺化学工業 ほかベンチャーキャピタル : [出資]
株式会社タベルモ	ちとせグループ、三菱商事 : [出資]
UMITRON PTE. LTD.	D4V (Design for Ventures) 他 : [出資]
株式会社タニタヘルスリンク	タニタ、イトーキ、SBI 生命保険、(一財) 淳風会、日立システムズ : [出資]
株式会社 BeeEdge	Scrum Ventures LLC、パナソニック : [出資]
株式会社アクセルスペース	31VENTURES-グローバル・ブレイン-グロース I 合同会社 (三井不動産およびグローバル・ブレインにより運営)、東京大学協創プラットフォーム開発、SBI インベストメント、第一生命保険 : [出資]
日立ビークルエナジー株式会社 (【現】ビークルエナジージャパン株式会社)	マクセルホールディングス、日立オートモティブシステムズ : [出資]
株式会社イクシス	三菱商事、横浜キャピタル、Sony Innovation Fund、KSP5 号投資事業有限責任組合 : [出資]

(民間投資ファンド等の投資状況は、INCJ 出資時のもの)